

平成 29 年 度

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

留萌市各基金運用状況審査意見書

留 萌 市 監 査 委 員

留 監 第 7 9 号
平成30年8月21日

留萌市長 中西俊司 様

留萌市監査委員 岩崎智樹
留萌市監査委員 坂本守正

平成29年度留萌市各会計歳入歳出決算及び留萌市各基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成29年度留萌市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）並びに平成29年度留萌市各基金の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

（監査事務局 監査係）

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 予算の編成等	2
	(2) 予算の執行と決算状況	3
	(3) 決算の特色	4
	(4) 財政状況（財政指標）	8
	(5) むすび	10
一般会計		
1	収支の概要	13
2	歳入の決算状況	13
	(1) 市税の収入状況	13
	(2) 税外収入の状況	18
	(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況	32
3	歳出の決算状況	36
	第1款 議会費	38
	第2款 総務費	38
	第3款 民生費	40
	第4款 衛生費	42
	第5款 労働費	43
	第6款 農林水産業費	44
	第7款 商工費	45
	第8款 土木費	46
	第9款 消防費	48
	第10款 教育費	49
	第11款 災害復旧費	51
	第12款 公債費	51
	第13款 諸支出金	52
	第14款 職員給与費	53
	第15款 予備費	53

特別会計

国民健康保険事業特別会計	5 5
後期高齢者医療事業特別会計	6 5
介護保険事業特別会計	6 8
港湾事業特別会計	7 3
下水道事業特別会計	7 6

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書	8 1
------------	-----

財産に関する調書

財産に関する調書	8 3
----------	-----

運用目的基金の状況

1 奨学基金	8 5
2 母子福祉修学基金	8 6

5 決算審査資料

(1) 平成29年度歳入歳出決算総括表	8 7
(2) 各会計決算額比較表	8 8
(3) 一般会計財源別歳入構成比較表	8 9
(4) 平成29年度一般会計歳入歳出款別執行状況調	9 0
(5) 市税調定・収入比較表	9 1
(6) 平成29年度各特別会計歳入歳出款別執行状況調	9 2

平成29年度留萌市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成29年度 留萌市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度 留萌市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度 留萌市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度 留萌市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度 留萌市港湾事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度 留萌市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度 留萌市奨学基金運用状況
- (8) 平成29年度 留萌市母子福祉修学基金運用状況

2 審査の期間

平成30年7月2日 から 平成30年8月21日 まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査については、平成29年度留萌市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計を除く。）並びに各会計事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正かつ確実に行われたかどうかについて審査するとともに、決算及び決算額の基礎となる証書類に基づいて決算計数の正確性、適法性をただし、予算執行の適否についても審査した。
- (2) 運用目的基金の状況については、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用実績について「各基金運用状況」調書の総括的審査を行うとともに、関係帳簿及び証拠書類を徴して審査した。
- (3) 現金・預金（基金に属するものを含む。）の確認及び諸証書類の検証については、地方自治法第235条の2第1項の定めるところにより例月現金出納検査において実施したので、その結果を参考として審査した。

4 審査の結果

平成29年度留萌市各会計歳入歳出決算書及び付属資料は法令の様式を備え、かつ、表示された計数は正確であり、予算の執行についても概ね良好であると認められた。

また、運用目的基金の状況についても、その目的に従って運用されており、当該運用状況を示す書類の計数は、関係書類と符合し正確であり事務執行も良好と認められた。

次に予算、決算状況について述べる。

(1) 予算の編成等

平成28年6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」において、「新・三本の矢」を一体的に推進することにより「成長と分配の好循環」を実現し、この効果を地方に普及させ、地方創生を本格展開することにより、将来にわたる成長力を確保することとされ、消費税については10%への引き上げを平成31年10月まで延期するとともに、平成32年度の基礎的財政収支黒字化の健全化目標を堅持することとされた。

また、内閣府の月例経済報告では、平成28年3月から平成28年11月までの間、「弱さもみられるが、緩やかな回復基調」との基調判断が維持された。

本市においては、依然として景気回復の実感は乏しく、歳入では市税の減少、地方交付税の減少が予想される状況であり、歳出においても、病院事業会計が平成26年度から2ヵ年に渡り赤字となり、一般会計からの繰出金の増加が見込まれるなど懸念材料も大きい状況であった。

このような状況の中、平成29年度予算については、市政運営における5つの柱「新たな戦略による地域経済の活性化」、「自然と共に生きる健康市民の構築」、「まちの安心安全と賑わいの創出」、「健やかな子どもを育む未来への約束」、「留萌港利活用に向けた魅力発信」に加え、総合戦略による3本の柱「魅力・やりがい留萌地域経済戦略」、「健康・賑わい留萌ブランド戦略」、「出産・子育て留萌サポート戦略」を重点施策と位置付けるとともに、病院事業の動向により予断の許さない財政状況の中、平成28年度から引き続き「再び財政の危機的状況に後戻りしない」という強い思いの下、編成されたものである。

この結果、一般会計の予算規模は、131億1,544万円となり、前年度と比較し、1億945万円(0.8%)の減となった。

この一般会計については、過疎対策道路整備事業等の新規投資事業やJR留萌線(留萌・増毛間)鉄道施設等調査等の新規事業を計上したほか、病院事業会計出資金、病院事業会計負担金等が前年度予算に比べ増加しているものの、東光小学校整備事業が平成28年度で終了したことに伴う減や公債費の減が大きいことから、前年度予算に比べ予算

総額では減少している。

特別会計全体では、総額で1億906万円の減少となったが、主な要因は、下水道事業特別会計において公共下水道整備事業（補助）が増加（1億3,940万円）したものの、国民健康保険事業特別会計における前年度繰上充用金の減少（9,283万円）、一般被保険者療養給付費の減少（1億5,580万円）等である。

（２）予算の執行と決算状況

健全化判断比率のうち連結実質赤字比率については、平成19年度の決算において赤字額が28億9,281万円で36.6%となっていたが、平成21年度からの健全化計画で予定していた病院事業会計に対する不良債務解消支援の一部を前倒しで支援したことなどにより、平成22年度決算をもって解消され、また、実質公債費比率については、平成23年度の決算において24.0%であったが、繰上償還を行ったことなどにより平成24年度には21.2%、以降順調に改善し、平成29年度15.2%となり、健全な財政運営が進められているところである。

このような財政運営の流れの中にあって、平成29年度の予算執行にあたっては、平成27年10月策定の「留萌市中期財政計画」で設定した5つの財政規律等に基づき、健全かつ持続可能な財政運営を進めることとした。

事務の執行にあたっては、職員一人ひとりが近年の歳入の減少及び歳出の増加の要因をしっかりと認識し、創意工夫をもって、経費の削減を図りつつ、効果的かつ効率的に事業目的を達成し、公平・公正な職務遂行により、市民との強固な信頼関係の構築を目指すことを目標としたところである。

この方針のもとに執行された結果、平成29年度の決算状況においては、実質収支で見ると一般会計においては、歳入で財政調整基金及び公共施設整備基金から繰り入れを行ったこと等により、2億1,855万円（前年度3億121万円）の黒字、特別会計では、介護保険事業において収支が990万円改善したことや、下水道事業において赤字額が3,059万円改善され収支均衡となったことにより、特別会計全体で9,035万円の黒字（前年度4,984万円の黒字）となり、前年度と比較して、黒字額が4,052万円増加した。

なお、特別会計の経営分析にあたって思慮すべきこととして、下水道事業特別会計においては、連結実質赤字比率の算出において、解消可能資金不足額を控除するという仕組みから、指標の算出においては実質収支がゼロでカウントされているが、これは指標上の収支であり、実質は赤字会計であることから事業運営の一層の効率化と積極的な収入確保に努め、更なる市民サービスの向上へとつながる健全な財政運営が求められるものである。

(3) 決算の特色

平成29年度の決算の特色について、主として前年度決算と比較して述べると以下のとおりである。

まず、一般会計の歳入であるが、

ア. 自主財源の根幹をなす市税は、前年度比495万円（0.2%）増加している。

主な要因は、所得増による市民税の増収や軽自動車税、都市計画税の増収によるものである。

以下、個別の税目について分析をすると、市民税では、個人市民税は一部業種の従事者の所得向上により1,919万円の増収となったが、法人市民税は平成28年度において現年分で修正確定申告による過年度調定及び納付があり、滞繰分では大口の納付があったため252万円の減収となった。

固定資産税については、前年度比388万円減少しており、その要因は、国有資産等所在市町村交付金の対象物件の価格改定等の影響によるものである。

軽自動車税については、158万円増加し、都市計画税については、97万円の増加となった。

市町村たばこ税については、前年度比1,039万円減少しており、その要因は、人口の減少と喫煙率の低下によるもので今後も減収が予想される。

イ. 本市の一般財源として最も比重の大きい地方交付税については、前年度比1億5,384万円（2.8%）減少した。

普通交付税では、基準財政需要額において、下水道費が供用開始から25年経過により補正係数が大幅に減少、また全体としても平成27年国勢調査結果で人口減少となり各経費が減少したことにより2億2,733万円減少し、基準財政収入額は4,620万円の減少となり、交付額は1億8,071万円減少した。

また、各自治体の特別の財政需要がある場合に事情を考慮して交付される特別交付税については、交付額で2,687万円増加した。

ウ. 使用料及び手数料は、前年度比179万円（0.5%）増加しており、その主な要因は、墓地使用料の218万円やその他数項目が減少したが、住宅使用料の333万円、デイサービスセンターは一とふる利用者の増による通所介護手数料304万円の増加等によるものである。

エ. 国庫支出金は、前年度比3,847万円（2.3%）増加しており、その主な要因は国庫負担金の社会福祉費負担金における障害者自立支援給付事業の増加等による2,618万円の増加、国庫補助金の道路橋りょう費補助金3,772万円減少、都市計画費補助金2,963万円減少したが、社会福祉費補助金における臨時福祉給付金事業実施等による4,952万円の増加、住宅費補助金における公営住宅ストック総合改善事業等による4,055万

円の増加などによるものである。

オ. 道支出金は、前年度比626万円（1.1%）増加しており、その主な要因は、道負担金について農業費負担金が339万円減少したが、社会福祉費負担金396万円、児童福祉費負担金354万円、生活保護費負担金195万円が増加し、道補助金については、水産業費補助金が737万円減少したが、商工費補助金で652万円増加したことなどによるものである。

カ. 寄附金は、前年度比19万円（0.3%）の減少となった。

キ. 繰入金は、前年度比5億1,389万円（1,449.0%）増加しているが、その主な要因は財政調整基金繰入金3億9,726万円の増加、公共施設整備基金繰入金1億1,309万円の増加によるものである。

ク. 諸収入は、前年度比4,809万円（6.6%）減少しているが、その主な要因は雑入で3,860万円増加したが、貸付金収入で8,730万円減少したことなどによるものである。

ケ. 市債は、前年度比2,981万円（2.4%）減少しているが、その主な要因は児童福祉債1億6,440万円及び道路橋りょう債1億4,100万円が増加したものの、港湾債9,000万円及び義務教育債2億6,170万円の減少によるものである。

一方歳出においては、

ア. 議会費は、前年度比26万円（0.2%）の増加となり、ほぼ横ばいの推移であった。

イ. 総務費は、前年度比8,999万円（14.3%）の減少になったが、その主な要因は、事業内容の変更及び寄附件数等の増加により留萌市応援寄附事業2,986万円が増加、衆議院議員及び市長選挙事業3,309万円が増加したものの、情報セキュリティ強化対策事業（1次補正分）6,765万円、財政調整基金、公共施設整備基金及び国鉄羽幌線代替輸送確保基金の各積立金8,310万円等の減少によるものである。

ウ. 民生費は、前年度比1億3,323万円（3.8%）増加しているが、その主な要因は、事業終了により年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業1億107万円が減少し、通園センター改築事業1億6,516万円、経済対策臨時福祉給付金給付事業7,227万円などが増加したためである。

エ. 衛生費は、前年度比2億8,308万円（18.6%）増加しているが、その主な要因は、地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト事業1,893万円、病院事業会計補助金1,386万円等の減少に対し、病院事業会計出資金1億2,687万円、病院事業会計負担金8,452万円、留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）7,900万円、看護師等修学資金貸付金1,234万円の増加等によるものである。

オ. 労働費は、前年度比100万円（10.0%）減少しているが、その主な要因は、勤労福祉センター改修工事147万円の減少によるものである。

カ. 農林水産業費は、前年度比510万円（3.9%）減少しているが、その主な要因は、新規就農者支援事業624万円、道営林業整備事業負担金376万円の増加等に対し、農業を核とした産業創出プロジェクト事業794万円、事業終了により海洋情報システム構築補助金680万円等が減少したためである。

キ. 商工費は、前年度比3,897万円（25.4%）増加しているが、その主な要因は、平成29年度単年度事業の海のふるさと館改修工事1,852万円及び商店街集客力向上支援事業費補助金600万円、新規計上事業の観光施設整備事業519万円及び留萌南部地域広域観光連携協議会負担金485万円等の増加によるものである。

ク. 土木費は、前年度比3億173万円（16.3%）増加しているが、その主な要因は、西5号通り整備事業9,455万円、旧北海道合板解体工事8,948万円、ロードヒーティング改修事業8,900万円等が減少したものの、除雪対策事業3億3,056万円、過疎対策道路整備事業2億571万円、地方道路等整備事業6,007万円等が増加したためである。

ケ. 消防費の前年度比4,982万円（12.5%）増加の要因は、救助工作車購入に伴う留萌消防組合負担金の増加によるものである。

コ. 教育費は、前年度比2億5,401万円（26.4%）の減少であるが、その主な要因は、潮静小学校整備事業5,513万円、中央公民館等整備事業1,801万円、旧学校施設解体事業1,756万円等の増加に対し、事業終了による東光小学校整備事業3億2,283万円、スポーツセンター床等補修事業1,146万円及び中央公民館等トイレ改修工事1,091万円の減少等によるものである。

サ. 災害復旧費は、前年度比562万円の皆減であったが、その要因は、災害復旧事業が発生しなかったことによる減少である。

シ. 公債費は、前年度比1億3,513万円（7.3%）減少しているが、その主な要因は、長期債元金償還金が1億1,182万円、長期債利子が2,334万円の減少等によるものである。

ス. 職員給与費は、前年度比8,458万円（0.5%）増加しているが、その主な要因は、職員給料5,850万円、退職手当333万円等の減少に対し、共済費997万円、臨時職員配置事業730万円の増加等によるものである。

次に特別会計では、

〈国民健康保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額26億3,137万円、歳出総額25億5,616万円であり、歳入歳出差引き7,521万円の黒字となり、歳入から繰越金を控除して差し引きした単年度収支83万円の赤字となった。

更に、過大交付分△4,475万円と過年度分3,947万円を合わせた療養給付費等負担金などの精算分は△529万円となったところであり、実質の単年度収支は612万円の赤字である。

〈後期高齢者医療事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額3億2,844万円、歳出総額3億2,757万円で、歳入歳出差引き87万円の黒字となったが、これは出納整理期間中に納付された保険料であり全額次年度へ繰り越し、北海道後期高齢者医療広域連合へ支出するため、実質的には収支同額である。

〈介護保険事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入総額21億1,844万円、歳出総額21億416万円で、歳入歳出差引き1,428万円の黒字であるが、介護給付費負担金等の過大交付による翌年度精算返還金3,604万円を返還するため、実質的には2,177万円の赤字である。

〈港湾事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の2億19万円であり、港湾施設用地使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金及び市債によって収支の均衡が図られている。

〈下水道事業特別会計〉

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の13億9,192万円で収支均衡が図られた。

単年度収支では3,059万円の黒字となったが、これは下水道使用料の収納強化の取り組みや経費削減、公的資金借換の効果によるものである。

歳出総額に対する公債費の割合は依然大きく、財政状況は厳しい状態が続いている。

（４）財政状況（財政指標）

本市の財政指標は次表に示すとおりであり、前年度と比較して大きい変動はなく、ほぼ横ばいではあるが、実質収支比率は、わずかに望ましい範囲を下回っている。経常収支比率については、わずかな上昇であるが、高いレベルに位置しており、財政の硬直化を示す状況が続いている。

財政の健全化を達成し「新・留萌市財政健全化計画」が平成27年度をもって終了したが、人口減少や少子高齢化などが進み、市税収入や地方交付税の減少、病院事業の動向など様々な課題があるが、健全な財政運営を実現するため「留萌市中期財政計画」の財政規律に基づいて各比率や指数を抑制し、継続して目標達成に努めなければならない。

本市の財政指標

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	説明
財政力指数	0.32	0.32	0.31	0.30	0.29	<p>財政力指数</p> $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間の平均値}$ <p>地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強い。</p>
実質収支比率 (△=赤字比率) (%)	2.9	3.9	4.5	1.5	7.1	<p>実質収支比率</p> $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。</p>
経常収支比率 (%)	93.8 (98.2)	92.2 (96.4)	89.9 (94.9)	93.4 (99.1)	86.6 (92.2)	<p>経常収支比率</p> $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+減税補てん財源+臨時財政対策債}} \times 100$ <p>財政構造の弾力性を示すものでこの比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。75%程度が妥当、80%を超える場合は弾力性を失いつつある。 ()内は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を除いた率。</p>
公債費比率 (%)	10.0	9.9	10.3	11.1	10.3	<p>公債費比率</p> $\frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金に充当された特定財源} + \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$ <p>公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいる。10%を超えないことが望ましい。</p>
実質公債費比率 (%)	15.2	16.5	17.6	17.8	18.3	<p>実質公債費比率</p> $\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金等充当特定財源} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}} \times 100$ <p>の3年平均値</p> <p>※準元利償還金=公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金・補助金など</p> <p>実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、3カ年の平均比率が18%を超えると地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると単独事業の起債が認められず、起債制限団体となる。</p>

(注) 上表は普通会計による数値。

普通会計とは、財政統計上の会計で、総務省で定める統一基準により、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもの。

(5) む す び

平成21年度から留萌市全体が一体となり進めてきた「新・留萌市財政健全化計画（以下「健全化計画」という。）は、財政再生団体への転落危機の最大の要因であった連結実質赤字を5年前倒しで解消し、以後引き続き健全な水準が維持され、無事に財政再建を果たしたことから、市民と職員の理解と協力のもと、平成27年度をもって健全化計画が終了した。

平成28年度からは、平成27年に策定された「留萌市中期財政計画」（以下「中期財政計画」という。）において、「連結実質赤字比率を連結ベースで黒字を維持」など、規律ある財政運営を行うために守るべき5つの財政規律を設定し、これらの指針に基づいて取り組みを進めた結果、形式収支は3億794万円の黒字となり「中期財政計画」における5つの財政規律の何れにおいても基準を満たす結果となった。

平成29年度予算編成は、市政執行方針による重点施策として「新たな戦略による地域経済の活性化」、「自然と共に生きる健康市民の構築」、「まちの安心安全と賑わいの創出」、「健やかな子どもを育む未来への約束」、「留萌港利活用に向けた魅力発信」の市政運営における5つの柱を踏まえ、「魅力・やりがい留萌地域経済戦略」、「健康・賑わい留萌ブランド戦略」、「出産・子育て留萌サポート戦略」の総合戦略における3本の柱を考慮し、引き続き「中期財政計画」に基づいた予算編成を行った。

この方針に基づき執行された平成29年度決算状況は、実質収支で見ると、一般会計決算額は、歳入が137億9,858万円、歳出が135億7,743万円で、繰越明許費繰越額259万円を差し引いた実質収支額は2億1,855万円の黒字となった。

しかしながら、財政調整基金に1億5,076万円の積立てを行ったとはいえ、同基金から3億9,726万円の繰り入れを行ったものであり、楽観は出来ない状況である。

次に各特別会計では、介護保険事業特別会計で収支が990万円の黒字額増加となり、下水道事業特別会計で累積収支不足額3,059万円が解消されている。

健全化判断比率については、実質赤字比率においては赤字額がないため算定されず、連結実質赤字比率は病院事業会計において資金不足が発生しているものの、他会計の黒字により算定されない。

実質公債費比率は15.2%で早期健全化基準を下回り、将来負担比率についても79.9%で早期健全化基準を下回る結果となっている。

また、本市における急速な人口減少、少子高齢化の進行、景気低迷などを考えると、今後においても市税や地方交付税等の一般財源の安定的な確保は難しく、引き続き厳しい財政運営が予測されることから、財源確保のため市税や税外収入における各種債権のより効率的・効果的な管理及び回収の継続的努力が必要である。

平成19年度決算から法に基づく健全化判断比率の公表が義務付けされているが、財政運営が順調に推移している中であっても、税財政制度や社会保障制度の制度改正など国

の施策動向を的確に把握しながら、より適正な事務事業の執行に努めるとともに、留萌市の置かれている状況を広く市民へ周知し、引き続き理解を求めていく必要がある。

第6次留萌市総合計画で目指すまちづくりを実現させるためにも、今後の収支計画を基本とした「中期財政計画」の確実な実行を念頭に置き、進捗管理を徹底するとともに、病院事業会計の動向によっては予断を許されない状況と考えられることから、病院事業との十分な協議を行いながら、再び財政の危機的状況へ後戻りすることがないように、健全で持続可能な財政運営の確立を期待するものである。

なお、本審査の参考にするため、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

(注記)

- 1 本意見書における各表中の比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比については合計100%にするため一部調整した。
- 2 万円表示の差引き後の数は、実数にて差引した数を用いている。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の概要

平成29年度一般会計の決算は、審査資料1「平成29年度歳入歳出決算総括表」に示すとおり、予算現額13,832,824,000円に対し、歳入決算額13,798,580,645円で予算の執行率は99.8%であり、歳出決算額は13,577,433,510円で予算の執行率は98.2%である。

歳入歳出差引きにおいては221,147,135円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）2,593,000円を差し引いた218,554,135円が実質収支額となり翌年度繰越金となるものである。

また、上述の経過を前年度決算と対比すると、平成28年度において実質収支黒字301,209,567円であったことから、本年度においては単年度収支が82,655,432円の赤字となり、これに財政調整基金積立金150,760,294円を足し、同基金繰入金397,261,000円を差し引いた実質単年度収支は329,156,138円の赤字となったところである。

2 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、予算現額13,832,824,000円に対し調定額13,967,300,568円（対予算比率101.0%）、収入済額13,798,580,645円で予算現額に対する執行率は99.8%であり、不納欠損額は16,821,106円、収入未済額は151,898,817円である。

また、本年度の歳入決算額は、審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して予算現額において47,878,000円（0.3%）の増額、調定額において119,907,532円（0.9%）の増額、決算額においては140,328,706円（1.0%）の増額となったところである。

次に歳入の財源構成に関しては、審査資料3「一般会計財源別歳入構成比較表」にて明らかなおおり、本年度の自主財源構成比は31.8%（対前年度1.5ポイント増）、依存財源構成比は68.2%（対前年度1.5ポイント減）となっているところである。

（1）市税の収入状況

市税の収入状況は、予算現額2,298,029,000円に対し、調定額は2,425,170,558円（対予算比率105.5%）で、収入済額は2,315,086,645円（対予算比率100.7%、収納率95.5%）であり、収入総額に対する構成比は審査資料4「平成29年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のおおり16.8%を占めている。

収入済額については、前年度と比較すると次表のおおり4,951,462円（0.2%）の増収となった。

主な要因は、一部の業種に従事する者の所得が向上したことによる個人市民税現年課税分21,731,639円の増収、国有資産等所在市町村交付金においては、対象物件の経年劣

化による評価の低下や取壊しに伴い7,065,500円の減収、また市町村たばこ税においても人口減及び健康志向の高まりや公共施設等の禁煙化を背景とする喫煙率の低下に伴い10,388,444円の減収となったところである。

市税の収納率を見ると、現年度分が99.0%で前年度対比0.2ポイントの増、滞納繰越分は21.0%で前年度対比0.8ポイントの減となった。

不納欠損額は15,052,000円で、前年度の14,738,897円に比べ313,103円（2.1%）の増加となったところである。

これらの結果、収入未済額は95,031,913円となり、前年度と比較して14,831,906円（13.5%）減少している。

なお、税目別の前年度比較表は次のとおりであり、ほかに審査資料5「市税調定・収入比較表」を付したので参照されたい。

市 税 収 入 比 較 表

税目別	29年度		28年度		比較増減（△）	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	円 1,133,542,504	% 49.0	円 1,116,871,476	% 48.3	円 16,671,028	% 1.5
固定資産税	805,675,341	34.8	809,556,036	35.1	△3,880,695	△0.5
軽自動車税	36,832,357	1.6	35,255,679	1.5	1,576,678	4.5
市町村たばこ税	202,502,903	8.7	212,891,347	9.2	△10,388,444	△4.9
都市計画税	136,533,540	5.9	135,560,645	5.9	972,895	0.7
合 計	2,315,086,645	100.0	2,310,135,183	100.0	4,951,462	0.2

第1款 市 税

1項 市 民 税

調定額1,169,275,577円に対し、収入済額は1,133,542,504円（収納率96.9%）、前年度対比16,671,028円（1.5%）の増収であり、市税収入の49.0%を占めている。

なお、本税の課税態様については、次表のとおりである。

市民税業態別課税年度比較表

業態別		平成29年度		平成28年度		比較増減(△)	
		課税額	構成比	課税額	構成比	増減額	増減率
個人	給与所得	868,137,224 ^円	74.2 [%]	845,120,408 ^円	73.0 [%]	23,016,816 ^円	2.7 [%]
	営業等所得	41,571,277	3.6	45,203,685	3.9	△3,632,408	△8.0
	農業所得	6,150,810	0.5	5,517,188	0.5	633,622	11.5
	その他所得	47,547,051	4.1	48,121,389	4.2	△574,338	△1.2
	計	963,406,362	82.4	943,962,670	81.6	19,443,692	2.1
法人		168,245,700	14.4	169,634,800	14.6	△1,389,100	△0.8
滞納繰越分		37,623,515	3.2	44,173,881	3.8	△6,550,366	△14.8
合計		1,169,275,577	100.0	1,157,771,351	100.0	11,504,226	1.0

(注) 個人の所得区分において、複数の所得を有する者の所得は主たる所得区分に含まれる。

2項 固定資産税

調定額867,736,567円に対し、収入済額は805,675,341円(収納率92.8%)、前年度対比3,880,695円(0.5%)の減収であり、市税収入の34.8%を占めている。

減収の主な要因は、国有資産等所在市町村交付金の対象となる物件の経年劣化による評価の低下や取壊しにより、前年度との比較では減収となったものである。

なお、本税の課税態様については、次表のとおりである。

固定資産税種目別課税年度比較表

種目別		平成29年度		平成28年度		比較増減(△)	
		課税額	構成比	課税額	構成比	増減額	増減率
純固定資産	土地	137,356,600 ^円	15.8 [%]	137,020,700 ^円	15.6 [%]	335,900 ^円	0.2 [%]
	家屋	503,647,200	58.0	501,252,700	57.0	2,394,500	0.5
	償却資産	127,206,300	14.7	128,257,500	14.6	△1,051,200	△0.8
	船舶	2,341,400	0.3	1,770,800	0.2	570,600	32.2
	計	770,551,500	88.8	768,301,700	87.4	2,249,800	0.3
滞納繰越分		59,903,667	6.9	67,167,818	7.6	△7,264,151	△10.8
国有資産等所在市町村交付金		37,281,400	4.3	44,346,900	5.0	△7,065,500	△15.9
合計		867,736,567	100.0	879,816,418	100.0	△12,079,851	△1.4

(注) 国有資産等所在市町村交付金とは、国または地方公共団体が所有する固定資産(職員宿舎・土地等)に対するものである。

国有資産等所在市町村交付金年度比較表

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減率
交付金算定標準額	2,663,005,682 ^円	3,167,683,794 ^円	△504,678,112 ^円	△15.9 [%]
交 付 金 額	37,281,400	44,346,900	△7,065,500	△15.9

3項 軽自動車税

調定額37,982,280円に対し、収入済額は36,832,357円（収納率97.0%）、前年度対比1,157,678円（4.5%）の増収であり、市税収入の1.6%を占めている。

なお、車種別台数（平成30年3月31日現在）は、次表のとおりである。

車 種 別 台 数 年 度 比 較 表

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減率
原付自転車	50 CC	440 台	468 台	△28 台	△6.0 %
	90 CC	35	39	△4 台	△10.3 %
	125 CC	47	41	6 台	14.6 %
	ミニカー	11	12	△1 台	△8.3 %
	計	533	560	△27 台	△4.8 %
軽自動車	二輪車	196	204	△8 台	△3.9 %
	四輪自動車	3,246	3,305	△59 台	△1.8 %
	四輪貨物車	749	772	△23 台	△3.0 %
	計	4,191	4,281	△90 台	△2.1 %
小型特殊自動車（農耕用）		183	184	△1 台	△0.5 %
ショベルローダー等		327	321	6 台	1.9 %
二輪の小型		181	179	2 台	1.1 %
合 計		5,415	5,525	△110 台	△2.0 %

4項 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに202,502,903円で、前年度対比10,388,444円（4.9%）の減収であり、市税収入の8.7%を占めている。

人口減と喫煙率の低下により今後も減収が予想される場所である。

なお、本税の課税態様は次表のとおりである。

市町村たばこ税課税年度比較表

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)
課税標準	① 旧3級品 2,691,040 本	① 旧3級品 3,338,440 本	△647,400 本
	② それ以外 36,841,016 本	② それ以外 38,694,320 本	△1,853,304 本
税 率	① 3,355/1,000	① 3,355/1,000	—
	② 5,262/1,000	② 5,262/1,000	
税 額	202,502,903 円	212,891,347 円	△10,388,444 円

5項 都市計画税

調定額147,673,231円に対し、収入済額136,533,540円（収納率92.5%）、前年度対比972,895円（0.7%）の増収であり、市税収入の5.9%を占めている。

なお、本税の課税態様は次表のとおりである。

都市計画税課税年度比較表（現年度課税分）

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減率
		円	円	円	%
土 地	課税標準	11,131,675,553	11,109,515,122	22,160,431	0.2
	課 税 額	33,198,800	33,080,400	118,400	0.4
家 屋	課税標準	35,006,885,560	34,790,295,005	216,590,555	0.6
	課 税 額	103,799,700	103,127,100	672,600	0.7
計	課税標準	46,138,561,113	45,899,810,127	238,750,986	0.5
	課 税 額	136,998,500	136,207,500	791,000	0.6

(2) 税外収入の状況

収入の状況は次表に示すとおり、予算現額11,534,795,000円、調定額は11,542,130,010円（対予算比率100.1%）で、収入済額は11,483,494,000円（対予算比率99.6%、収納率99.5%）であり、前年度対比は135,377,244円（1.2%）の増収で、歳入総額の83.2%を占めている。

増収の主な要因は、地方交付税の減（153,838,000円）、繰越金の減（215,788,354円）があったものの、繰入金（513,892,810円）が増加したことによるものである。

税 外 収 入 状 況

年 度	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	対予算比率 (c/a×100)	収納率 (c/b×100)
29	11,534,795,000	11,542,130,010	11,483,494,000	99.6	99.5
28	11,503,559,000	11,412,655,137	11,348,116,756	98.6	99.4
比較増減 (△)	31,236,000	129,474,873	135,377,244	—	—
増 減 率	0.3 %	1.1 %	1.2 %	—	—

第2款 地方譲与税

留萌市に配分される地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税含む。）、自動車重量譲与税、特別とん譲与税の3種類があり、特別とん譲与税の譲与基準は開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額となる。

調定額、収入済額ともに97,356,833円で、歳入総額の0.7%を占め、それぞれの課税状況は次表のとおりである。

地方揮発油譲与税年度比較表

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率	
譲与税額	道路延長分	12,176,000 円	12,404,000 円	△228,000 円	△1.8%
	道路面積分	14,891,000	15,142,000	△251,000	△1.7
	錯誤額	0	0	0	—
	計	27,067,000	27,546,000	△479,000	△1.7

自動車重量譲与税年度比較表

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率	
譲与税額	道路延長分	29,845,000 円	30,063,000 円	△218,000 円	△0.7%
	道路面積分	36,502,000	36,698,000	△196,000	△0.5
	錯誤額	0	0	0	—
	計	66,347,000	66,761,000	△414,000	△0.6

特別とん譲与税年度比較表

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
課税標準 (外国貿易船の純トン数)	197,141.65トン	196,655.55トン	486.10トン	0.2%
税率	純トン数1トン 20 円	純トン数1トン 20 円	—	—
譲与税額	3,942,833 円	3,933,111 円	9,722円	0.2

第3款 利子割交付金

本交付金は、道に納入された利子割額(税率100分の5)から、法人税割の申告の際に控除、還付または充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額の59.4% $\{(100\%-1\%)\times 3/5\}$ に相当する額を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は4,548,000円である。

第4款 配当割交付金

本交付金は、道に納入された配当割額(税率100分の5)から徴税费相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は6,437,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、道に納入された株式等譲渡所得割額(税率100分の5)から徴税费相当額を控除した後の一定割合(59.4%相当額)を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する本年度の交付額は6,489,000円である。

第6款 地方消費税交付金

本交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の2分の1に相当する額を、

道から市町村に対して、人口及び従業者数で按分し交付される従来分と、人口に対してのみ按分して交付される引き上げ分の二本立てによるもので、本市に対する本年度の交付額は452,967,000円であり、歳入総額の3.3%を占めている。

地方消費税交付金年度比較表

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
交 付 金	人 口 分	310,802,000 円	302,727,000 円	8,075,000 円	2.7%
	従業者数分	142,165,000	132,819,000	9,346,000	7.0
	計	452,967,000	435,546,000	17,421,000	4.0

第7款 自動車取得税交付金

本交付金は、自動車取得税額(標準税率100分の3)から徴税费相当額を控除した後の10分の7に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付される。本市に対する本年度の交付額は23,414,000円であり、歳入総額の0.2%を占めている。内容は次表のとおりである。

自動車取得税交付金年度比較表

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
基礎となる数字		円 6,716,628,298	円 4,594,725,766	円 2,121,902,532	% 46.2
交付金額	道路延長割	12,319,000	8,486,000	3,833,000	45.2
	道路面積割	11,095,000	7,618,000	3,477,000	45.6
	計	23,414,000	16,104,000	7,310,000	45.4

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

本交付金は、自衛隊が使用する施設の敷地及び演習場等に係る交付金で、内容は次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金年度比較表

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
交付金対象資産価格	円 37,470,206	円 38,461,768	円 △991,562	% △2.6
交 付 金 額	421,000	433,000	△12,000	△2.8

第9款 地方特例交付金

本交付金は、住宅借入金等特別税額控除分において所得税から控除しきれなくなった分については、住民税より控除されることになり、その分についての減収を補てんするために交付されるもので、本年度の交付額は3,766,000円である。

地方特例交付金年度比較表

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
交付金	住宅借入金等特別 税額控除分	3,766,000円	4,161,000円	△395,000円	△9.5%

第10款 地方交付税

本収入は、歳入総額の38.3%を占め、本年度の交付税額は5,288,529,000円であり、前年度対比153,838,000円(2.9%)の減収である。

地方交付税年度別比較表

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度対比		
					29	28	27
普通 交付 税	基準財政需要額①	千円 6,658,220	千円 6,885,545	千円 6,891,861	% 96.7	% 99.9	% 101.0
	基準財政収入額②	2,149,783	2,195,986	2,196,492	97.9	100.0	104.3
	調整額③	5,253	5,664	0	92.7	—	—
	計(①-②-③)	4,503,184	4,683,895	4,695,369	96.1	99.8	99.5
特別交付税		785,345	758,472	826,664	103.5	91.8	98.0
合 計		5,288,529	5,442,367	5,522,033	97.2	98.6	99.3

第11款 交通安全対策特別交付金

本交付金は、「交通安全対策特別交付金等に関する政令」に基づいて、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金に係る収入見込額から、諸費を控除した金額が交付され、地方公共団体が行う単独事業の道路交通安全施設設置及び管理に要する費用に充てられる。

交通安全対策特別交付金年度別比較表

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
交 付 額	1,861,000円	2,118,000円	2,665,000円
対前年度増減額	△257,000	△547,000	328,000
対前年度増減率	△12.1%	△20.5%	14.0%

第12款 分担金及び負担金

本款の調定額は87,595,723円、収入済額は71,027,633円（収納率81.1%）で、前年度と対比すると4,266,954円の増収であり、歳入総額の0.5%を占めている。

収入未済額は児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）の15,868,160円である。

保育実施費負担金の収納率は現年度分96.5%（対前年度0.5ポイント減）、滞納繰越分11.8%（対前年度6.4ポイント減）であり、現年度分調定額においては、前年度と比較して保育対象者の増等により5,865,070円（9.7%）増加し、収入額では5,342,810円（9.1%）の増加となった。

また、滞納繰越分においては前年度と比較し調定額で2,077,870円（11.5%）減少し、収入額が1,396,370円（42.6%）の減収となっており、滞納繰越分調定額が減少となっていることは収納対策の効果が表れたものと思われるが、当年度の収納率については現年度及び滞納繰越分ともに前年度より低下しており、今後も収納業務についての努力を継続願いたい。

なお、収入未済額については、現年度分2,321,040円、滞納繰越分14,093,850円であり、滞納繰越分の不納欠損699,930円を差し引いた、15,714,960円が翌年度へ繰り越す額となる。

負担金の内容は次表のとおりである。

負担金収入内訳及び年度比較表

目	節	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)
民生費負担金	高齢者福祉費負担金	741,000 ^円	717,600 ^円	23,400 ^円
	児童福祉費負担金	69,788,913	65,529,719	4,259,194
教育費負担金	保健体育費負担金	497,720	513,360	△15,640
計		71,027,633	66,760,679	4,266,954

第13款 使用料及び手数料

本款の調定額は400,240,118円、収入済額は377,099,608円（収納率94.2%）で、前年度と対比すると1,793,573円（0.5%）の増収であり、歳入総額の2.7%を占めている。

使用料収入の構成比率で84.4%を占める住宅使用料の収納率は、現年度分98.0%（対前年度0.5ポイント増）、滞納繰越分30.3%（対前年度11.7ポイント増）であり、現年度分及び滞納繰越分ともに上昇した。

収入未済額においては、現年度分4,768,000円、滞納繰越分18,366,240円から不納欠損額760,900円を差し引いた17,605,340円で合計22,373,340円となり、前年度と比較して3,992,094円減少したところである。

使用料及び手数料の内容は次表のとおりで、前年度と対比して考察すると次のとおりである。

1項 使用料

調定額311,216,153円、収入済額288,075,643円（収納率92.6%）で前年度対比550,723円（0.2%）の増収である。

この主な要因は、墓地使用料が2,177,000円の減収となったが、住宅使用料の3,330,932円の増収によるものである。

〈使用料〉 収入内訳及び年度比較表

目	細 節	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)
民 生	児 童 館	16,350 ^円	13,350 ^円	3,000 ^円
衛 生	はーとふる	566,530	695,310	△128,780
	墓 地	546,000	2,723,000	△2,177,000
農林水産	農村交流センター	536,410	540,520	△4,110
	漁港背後用地	88,100	87,100	1,000
土 木	道 路 占 用	9,724,216	9,825,305	△101,089
	河 川 占 用	143,224	143,224	0
	港 湾	17,401,648	18,009,904	△608,256
	公 園	3,070,669	3,262,100	△191,431
	駐 車 場	468,000	474,500	△6,500
	住 宅	243,248,594	239,917,662	3,330,932
教 育	学 校 施 設	646,800	621,600	25,200
	温 水 プール	358,000	316,200	41,800
行政財産	はーとふる使用料他	11,261,102	10,895,145	365,957
合 計 (収入済額)		288,075,643	287,524,920	550,723
調 定 額		311,216,153	315,432,356	△4,216,203
収 納 率		92.6%	91.2%	—
不 納 欠 損 額		767,170	1,522,800	△755,630
収 入 未 済 額		22,373,340	26,384,636	△4,011,296

2項 手数料

調定額、収入済額ともに89,023,965円で、前年度対比1,242,850円（1.4%）の増収である。

この主な要因は、し尿処理手数料が914,191円の減収となったが、通所介護手数料の3,044,011円の増収によるものである。

〈手数料〉 収入内訳及び年度比較表

目	細 節	平成29年度	平成28年度	比較増減（△）
総 務	戸 籍	3,616,450	3,952,400	△335,950
	諸 証 明	7,476,100	7,584,750	△108,650
民 生	通所介護	50,877,436	47,833,425	3,044,011
衛 生	畜犬登録事務	186,000	132,000	54,000
	狂犬病予防注射済票交付	399,300	408,650	△9,350
	一般廃棄物処理業許可申請	120,000	0	120,000
	し尿処理手数料	25,355,639	26,269,830	△914,191
	浄化槽清掃業許可申請	0	120,000	△120,000
農林水産	農業委員会事務処理	300	2,000	△1,700
土 木	建築確認申請	856,000	1,312,200	△456,200
	長期優良住宅認定	54,000	54,000	0
港 湾	船員法事務取扱	82,740	111,860	△29,120
合計（収入済額）		89,023,965	87,781,115	1,242,850
調 定 額		89,023,965	87,781,115	1,242,850
収 納 率		100.0%	100.0%	—
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0

第14款 国庫支出金

本収入は歳入総額の12.6%を占め、前年度対比38,470,497円（2.3%）の増収であり、国庫負担金、国庫補助金及び委託金の3項から成っており、それぞれについての前年度との対比は次表のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

1項 国庫負担金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)
民生	社会福祉費負担金	323,088,675 ^円	296,909,841 ^円	26,178,834 ^円
	高齢者福祉費負担金	2,577,150	2,590,650	△13,500
	児童福祉費負担金	299,315,942	295,775,832	3,540,110
	生活保護費負担金	703,694,467	695,963,760	7,730,707
災害復旧	公共土木施設災害復旧費負担金	0	907,000	△907,000
合 計		1,328,676,234	1,292,147,083	36,529,151

2項 国庫補助金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)
総務	戸籍住民基本台帳費補助金	4,658,000 ^円	4,570,000 ^円	88,000 ^円
	総務管理費補助金	1,473,000	10,114,000	△8,641,000
民生	社会福祉費補助金	78,462,000	28,943,000	49,519,000
	児童福祉費補助金	12,567,000	14,701,000	△2,134,000
	生活保護費補助金	1,043,000	1,300,000	△257,000
衛生	保健衛生費補助金	11,979,564	39,682,000	△27,702,436
土木	土木管理費補助金	0	1,771,000	△1,771,000
	道路橋りょう費補助金	138,950,000	176,672,000	△37,722,000
	港湾費補助金	2,970,000	0	2,970,000
	都市計画費補助金	11,100,000	40,729,000	△29,629,000
	住宅費補助金	81,794,000	41,240,000	40,554,000
教育	教育総務費補助金	9,146,000	8,824,000	322,000
	小学校費補助金	15,765,589	4,246,793	11,518,796
	中学校費補助金	1,141,000	247,000	894,000
	保健体育費補助金	235,000	232,000	3,000
	社会教育費補助金	2,574,000	0	2,574,000
農林水産	農業費補助金	0	60,000	△60,000
商工	商工費補助金	100,000	999,080	△899,080
合 計		373,958,153	374,330,873	△372,720

3項 委 託 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)
総 務	総務管理費委託金	97,000	29,000	68,000
	戸籍住民基本台帳費委託金	186,000	167,000	19,000
	選挙費委託金	18,909,763	17,373,054	1,536,709
民 生	社会福祉費委託金	4,359,389	3,732,481	626,908
	児童福祉費委託金	80,388	93,279	△12,891
土 木	河川費委託金	5,649,974	5,573,634	76,340
合 計		29,282,514	26,968,448	2,314,066

第15款 道 支 出 金

本収入は、歳入総額の4.2%を占め、前年度対比6,256,114円（1.1%）の増収であり、道負担金、道補助金及び委託金の3項から成っている。

その内容は次表のとおりである。

1項 道 負 担 金

収 入 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

目	節	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)
民 生	社会福祉費負担金	286,519,968	282,557,810	3,962,158
	高齢者福祉費負担金	1,288,575	1,295,325	△6,750
	児童福祉費負担金	90,585,483	87,050,180	3,535,303
	生活保護費負担金	32,578,000	30,628,000	1,950,000
農林水産	農業費負担金	15,759,000	19,148,850	△3,389,850
合 計		426,731,026	420,680,165	6,050,861

2項 道補助金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)
議会	議会費補助金	60,000 ^円	0 ^円	60,000 ^円
総務	総務管理費補助金	2,300,000	500,000	1,800,000
民生	社会福祉費補助金	37,302,000	37,804,700	△502,700
	高齢者福祉費補助金	1,404,574	1,408,510	△3,936
	児童福祉費補助金	16,884,500	15,852,343	1,032,157
衛生	保健衛生費補助金	5,050,000	3,513,000	1,537,000
	清掃費補助金	0	122,000	△122,000
農林水産	農業費補助金	31,190,505	32,998,316	△1,807,811
	林業費補助金	5,964,879	6,122,406	△157,527
	水産業費補助金	0	7,370,000	△7,370,000
商工	商工費補助金	10,584,000	4,063,984	6,520,016
土木	港湾費補助金	356,000	365,000	△9,000
教育	小学校費補助金	114,000	114,000	0
	保健体育費補助金	0	500,000	△500,000
	社会教育費補助金	940,000	500,000	440,000
合計		112,150,458	111,234,259	916,199

3項 委託金

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)
総務	総務管理費委託金	310,246 ^円	228,939 ^円	81,307 ^円
	徴税费委託金	33,124,633	33,189,547	△64,914
	戸籍住民基本台帳費委託金	227,600	288,400	△60,800
	選挙費委託金	0	91,547	△91,547
	統計調査費委託金	603,000	1,739,000	△1,136,000
衛生	保健衛生費委託金	34,300	63,600	△29,300
農林水産	農業費委託金	142,798	145,550	△2,752
	水産業費委託金	75,519	83,892	△8,373
商工	商工費委託金	43,970	16,360	27,610
土木	土木管理費委託金	73,968	80,353	△6,385
	河川費委託金	106,272	103,934	2,338
	港湾費委託金	168,000	168,000	0
	道路橋りょう費委託金	17,600	18,000	△400
教育	小学校費委託金	844,300	266,030	578,270
合計		35,772,206	36,483,152	△710,946

第16款 財産収入

調定額は27,977,133円、収入済額は26,203,154円（収納率93.7%）で、前年度と対比すると11,906,894円（31.2%）の減収であり、歳入総額の0.2%を占めている。

不納欠損額263,308円は全額土地貸付収入であり、留萌市債権管理条例第12条第1項第1号及び第6号によるものである。

収入未済額は1,510,671円であり、前年度に比べ476,411円（24.0%）減少した。

なお、収入内訳は次表のとおりである。

収入内訳及び年度比較表

目	節	平成29年度	平成28年度	比較増減（△）
財産貸付収入	土地貸付収入	8,030,788	8,116,850	△86,062
	建物貸付収入	9,170,217	9,647,837	△477,620
利子及び配当金	利子及び配当金	37,350	37,350	0
基金運用収入	基金運用収入	295,283	127,738	167,545
不動産売払収入	土地売払収入	2,798,435	14,826,240	△12,027,805
物品売払収入	物品売払収入	5,871,081	2,837,035	3,034,046
生産物売払収入	生産物売払収入	0	2,516,998	△2,516,998
合計（収入済額）		26,203,154	38,110,048	△11,906,894
調定額		27,977,133	42,505,472	△14,528,339
収納率		93.7%	89.7%	—
不納欠損額		263,308	2,408,342	△2,145,034
収入未済額		1,510,671	1,987,082	△476,411

第17款 寄附金

本年度、寄せられた寄附金の内容は次のとおりである。

収入内訳及び年度比較表

節	内 訳	平成29年度	平成28年度	比較増減（△）
総務	留萌市応援寄附金	59,300,000	57,812,000	1,488,000
民生	留萌市応援寄附金（子育て支援課）	0	50,000	△50,000
	留萌市応援寄附金（社会福祉課）	160,008	246,910	△86,902
教育	留萌市応援寄附金（生涯学習課）	280,000	1,550,000	△1,270,000
	留萌市応援寄附金（学校教育課）	0	200,000	△200,000
衛生	留萌市応援寄附金（環境保全課）	0	48,000	△48,000
農林水産	留萌市応援寄附金（農林水産課）	0	20,000	△20,000
合計		59,740,008	59,926,910	△186,902

第18款 繰 入 金

本款の繰り入れ及び使途の内容は、次表のとおりである。

繰り入れの内容 (円)		使 途 の 内 容			
		款	項	目	金額 (円)
財政調整基金	397,261,000	—	—	—	397,261,000
公共施設整備基金	113,086,520	民生費	住民振興費	コミュニティセンター費	7,722,000
		商工費	商工費	観光施設管理費	18,522,000
		土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう維持費 (旧道路維持費)	13,210,680
			港湾費	港湾管理費	6,987,600
			住宅費	住宅管理費	33,418,600
		教育費	小学校費	学校管理費	15,152,400
				学校建設費	61,000
			社会教育費	中央公民館等費	14,495,400
図書館費	2,103,840				
保健体育費	体育施設費	1,413,000			
留萌市応援基金	620,503	農林水産費	農業費	農業振興費	78,633
			水産業費	水産業振興費	101,870
		教育費	社会教育費	社会教育総務費	440,000
国鉄羽幌線代替 輸送確保基金	18,635,000	総務費	総務管理費	交通対策費	18,635,000
社会福祉振興基金	16,838,475	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	4,691,000
			障害者福祉費	障害者福祉総務費	4,381,484
			高齢者福祉費	在宅高齢者福祉費	7,765,991
市民活動振興基金	130,000	民生費	住民振興費	市民活動費	130,000
芸術文化振興基金	1,327,539	教育費	社会教育費	社会教育総務費	1,327,539
スポーツ振興基金	1,459,336	教育費	社会教育費	社会教育総務費	1,095,336
			保健体育費	体育振興費	364,000
合 計	549,358,373				549,358,373

第19款 繰越金

平成28年度歳入決算額（13,658,251,939円）と歳出決算額（13,350,311,372円）の差引残高307,940,567円を繰越金として受け入れたものである。

第20款 諸収入

本収入は延滞金、加算金及び過料ほか4項から成っており、次表に示すとおり調定額は695,676,664円、収入済額は678,523,233円（収納率97.5%）で、前年度と対比すると48,087,276円（6.6%）の減収であり、歳入総額の4.9%を占めている。

減収の主な要因は、備考資金組合超過納付金還付金51,999,192円が増となったが、貸付金収入87,300,000円、福祉措置費返還金16,607,917円が減となったためである。

不納欠損額は雑入38,698円であり、収入未済額は17,114,733円となり、昨年と比べ3,215,865円（23.1%）増加した。

収入内訳及び年度比較表

項	平成29年度	平成28年度	比較増減（△）
延滞金、加算金及び過料	5,928,649 ^円	4,389,810 ^円	1,538,839 ^円
市預金利子	9,138	8,494	644
貸付金元利収入	488,300,000	575,600,000	△87,300,000
保健衛生収入	324,500	1,247,200	△922,700
雑入	183,960,946	145,365,005	38,595,941
合計（収入済額）	678,523,233	726,610,509	△48,087,276
調定額	695,676,664	741,683,117	△46,006,453
収納率	97.5%	98.0%	—
不納欠損額	38,698	1,173,740	△1,135,042
収入未済額	17,114,733	13,898,868	3,215,865

第21款 市 債

本収入は、歳入総額の8.9%を占めており、前年度と比較すると29,808,000円（2.4%）の減収で、その内容は次表のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

収入内訳及び年度比較表

節	平成29年度	平成28年度	比較増減（△）
総務管理債	7,700,000 ^円	9,500,000 ^円	△1,800,000 ^円
社会福祉債	7,300,000	3,600,000	3,700,000
児童福祉債	181,700,000	17,300,000	164,400,000
住民振興債	9,300,000	9,200,000	100,000
保健衛生債	9,100,000	1,000,000	8,100,000
農業債	16,600,000	18,200,000	△1,600,000
林業債	15,000,000	11,200,000	3,800,000
商工債	11,900,000	4,400,000	7,500,000
道路橋りょう債	334,400,000	193,400,000	141,000,000
河川債	200,000	200,000	0
港湾債	22,900,000	112,900,000	△90,000,000
都市計画債	27,900,000	76,400,000	△48,500,000
住宅債	46,700,000	34,700,000	12,000,000
消防債	89,900,000	47,500,000	42,400,000
義務教育債	67,700,000	329,400,000	△261,700,000
社会教育債	0	14,300,000	△14,300,000
保健体育債	27,200,000	29,700,000	△2,500,000
臨時財政対策債	345,742,000	338,150,000	7,592,000
合 計	1,221,242,000	1,251,050,000	△29,808,000

(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況

歳入総体、市税、市税外の不納欠損額及び収入未済額の内容は、次表【1】から【3】のとおりである。

表【1】は歳入総体の収入未済額等を市税、市税外別に既往5カ年で示したもので、収入額は前年度に比較して140,328,706円(1.0%)増加し、収入未済額は151,898,817円となり、前年度に比較して16,352,381円(9.7%)減少した。

表【2】は市税の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は95,031,913円で、前年度と比較して14,831,906円(13.5%)の減少となった。不納欠損額15,052,000円は、地方税法第15条の7(滞納処分の執行停止に基づくもの)及び同法第18条(消滅時効に基づくもの)によるものであり、前年度と比較して313,103円(2.1%)の増加となった。

なお、地方税法第18条の消滅時効に基づく不納欠損は前年度と比較して減少しているが、地方税法第15条の7の滞納処分の執行停止に基づく(若しくは執行停止処分した後の地方税法第18条適用)措置を講ずるなど、引き続き消滅時効の減少について努力していただきたい。

表【3】は市税外の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は56,866,904円で、前年度と比較して1,520,475円(2.6%)減少し、不納欠損額は1,769,106円で、前年度と比較して4,381,896円(71.2%)減少した。

市税外の収入未済額減少の主な要因としては、前年度と比較して、諸収入において3,215,865円(23.1%)増加しているが、分担金及び負担金において248,633円(1.5%)、使用料及び手数料において4,011,296円(15.2%)、財産収入において476,411円(24.0%)減少するなど、ほとんどの項目で減少しているためであり、各担当課の収納対策の努力について、一定の成果が認められるものの、分担金及び負担金における児童福祉費負担金で15,868,160円、使用料及び手数料における住宅使用料が22,373,340円、加えて諸収入における福祉措置費返還金の13,457,548円など、多額の収入未済額が残された状態であり、引き続き、収納対策の強化や留萌市債権管理条例に基づいた適切な債権管理に努められることを強く要望する。

表【1】から表【3】で明らかなどおり、市税・市税外ともに貴重な自主財源として、また、負担の公平性の確保からも、留萌市収納対策本部等を通じて、税務課と各税外収納所管課がより密接な連携を図り、効率的かつ適切な収納対策を講ずることを強く望むものである。

なお、市税外の私法上の金銭債権にあたるものについては、留萌市債権管理条例及び留萌市会計規則に基づき適正に管理していただきたい。

表【1】 一般会計〈歳入〉不納欠損額 及び 収入未済額調

年度	項目	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					金額	比率	金額	比率
29	市 税	円 2,425,170,558	円 2,315,086,645	% 95.5	円 15,052,000	% 0.6	円 95,031,913	% 3.9
	市税外	11,542,130,010	11,483,494,000	99.5	1,769,106	0.0	56,866,904	0.5
	計	13,967,300,568	13,798,580,645	98.8	16,821,106	0.1	151,898,817	1.1
28	市 税	2,434,737,899	2,310,135,183	94.9	14,738,897	0.6	109,863,819	4.5
	市税外	11,412,655,137	11,348,116,756	99.4	6,151,002	0.1	58,387,379	0.5
	計	13,847,393,036	13,658,251,939	98.6	20,889,899	0.2	168,251,198	1.2
27	市 税	2,496,937,726	2,356,595,377	94.4	16,024,312	0.6	124,318,037	5.0
	市税外	12,021,100,910	11,947,777,759	99.4	4,390,650	0.0	68,932,501	0.6
	計	14,518,038,636	14,304,373,136	98.5	20,414,962	0.2	193,250,538	1.3
26	市 税	2,551,405,988	2,373,515,253	93.0	28,346,410	1.1	149,544,325	5.9
	市税外	12,506,674,893	12,435,847,188	99.4	3,372,642	0.0	67,455,063	0.6
	計	15,058,080,881	14,809,362,441	98.4	31,719,052	0.2	216,999,388	1.4
25	市 税	2,629,168,900	2,418,631,102	92.0	42,644,590	1.6	167,893,208	6.4
	市税外	11,803,832,700	11,720,299,911	99.3	5,945,169	0.0	77,587,620	0.7
	計	14,433,001,600	14,138,931,013	98.0	48,589,759	0.3	245,480,828	1.7

(注) 不納欠損額及び収入未済額欄の比率は、調定額に占める割合である。

表【2】 平成29年度 一般会計〈市税〉不納欠損額及び収入未済額調

科 目			調定額	収入済額	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額	
			円	円	%	円	円	
市 民 税	個 人	現年課税分	963,406,362	955,026,424	99.1	3,018	8,376,920	
		滞納繰越分	35,281,315	10,278,380	29.1	2,143,429	22,859,506	
		小 計	998,687,677	965,304,804	96.7	2,146,447	31,236,426	
	法 人	現年課税分	168,245,700	167,665,400	99.7	0	580,300	
		滞納繰越分	2,342,200	572,300	24.4	240,000	1,529,900	
		小 計	170,587,900	168,237,700	98.6	240,000	2,110,200	
	計			1,169,275,577	1,133,542,504	96.9	2,386,447	33,346,626
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	770,551,500	758,480,384	98.4	2,426,063	9,645,053
			滞納繰越分	59,903,667	9,913,557	16.5	8,288,023	41,702,087
小 計			830,455,167	768,393,941	92.5	10,714,086	51,347,140	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		37,281,400	37,281,400	100.0	0	0		
計			867,736,567	805,675,341	92.8	10,714,086	51,347,140	
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	36,631,100	36,298,000	99.1	2,000	331,100	
		滞納繰越分	1,351,180	534,357	39.5	112,600	704,223	
	計		37,982,280	36,832,357	97.0	114,600	1,035,323	
市 町 村 た ば こ 税		現年課税分	202,502,903	202,502,903	100.0	0	0	
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年課税分	136,998,500	134,852,342	98.4	431,337	1,714,821	
		滞納繰越分	10,674,731	1,681,198	15.7	1,405,530	7,588,003	
	計		147,673,231	136,533,540	92.5	1,836,867	9,302,824	
合 計			2,425,170,558	2,315,086,645	95.5	15,052,000	95,031,913	

表【3】 平成29年度 一般会計〈市税外〉不納欠損額 及び 収入未済額調

科 目		調定額	収入済額	収納率	不 納 欠 損 額	収入未済額
び分 負担 金及		円	円	%	円	円
	児童福祉費負担金	86,357,003	69,788,913	80.8	699,930	15,868,160
使用 料及 び 手 数 料	道路使用料	9,730,486	9,724,216	99.9	6,270	0
	住宅使用料	266,382,834	243,248,594	91.3	760,900	22,373,340
	計	276,113,320	252,972,810	91.6	767,170	22,373,340
収財 入産	土地貸付収入	9,804,767	8,030,788	81.9	263,308	1,510,671
諸 収 入	福祉措置費返還金	17,343,121	3,885,573	22.4	0	13,457,548
	未熟児養育医療制度 利用者負担金	221,247	207,818	93.9	0	13,429
	雑 入	3,554,275	1,833,671	51.6	38,698	1,681,906
	児童福祉費返還金	848,350	10,000	1.2	0	838,350
	代執行費用弁償金	1,123,500	0	0.0	0	1,123,500
	計	23,090,493	5,937,062	25.7	38,698	17,114,733
	その他税外収入	11,146,764,427	11,146,764,427	100.0	0	0
	合 計	11,542,130,010	11,483,494,000	99.5	1,769,106	56,866,904

(注) 収入未済額及び不納欠損がないものについては、その他税外収入に含む。

3 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、審査資料4「平成29年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」に示すとおり、予算現額13,832,824,000円に対し、支出済額13,577,433,510円で決算を了した。予算執行率は98.2%で、翌年度繰越額は95,703,000円、不用額は159,687,490円である。本決算額は審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して1.7%の増加となった。

また、款別の予算執行額等は、審査資料4「平成29年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおりであり、既往4カ年の決算額の年度別歳出款別構成比については、次表に示すとおりである。

年度別歳出款別構成比

款 別	構 成 比			
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
議 会 費	0.9 %	0.9 %	0.8 %	0.8 %
総 務 費	4.0	4.7	2.9	4.8
民 生 費	27.0	26.5	25.3	24.2
衛 生 費	13.3	11.4	13.0	11.3
労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1
農林水産業費	0.9	1.0	1.3	1.0
商 工 費	1.4	1.1	1.9	1.2
土 木 費	15.8	13.8	12.8	11.3
消 防 費	3.3	3.0	8.0	3.5
教 育 費	5.2	7.2	5.8	11.9
災 害 復 旧 費	0.0	0.0	0.0	0.3
公 債 費	12.6	13.9	13.6	15.0
諸 支 出 金	3.6	4.4	4.2	4.2
職 員 給 与 費	11.9	12.0	10.3	10.4
予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

本表は、従前から各年度構成比に差異があるが、29年度は「衛生費」、「土木費」などが増加となり、「教育費」、「公債費」などが減少している。

また、既往3カ年の一般会計の歳出を節別で比較したものが次表であり、29年度は、

降雪量の増加等に伴う委託料の増、公営企業及び一部事務組合等への負担金、補助金の増加等による負担金、補助及び交付金の増、東光小学校整備事業の終了等による工事請負費の減少等により構成比が変動している。構成比の大きなものは、公営企業、他団体等への負担金等が主なものとなる「負担金、補助及び交付金」、次いで生活保護扶助が主なものとなる「扶助費」、公債費の元利償還金が主なものとなる「償還金、利子及び割引料」などとなっている。

年度別歳出節別構成比

節 別	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬	千円 215,367	% 1.6	千円 215,670	% 1.6	千円 224,269	% 1.6
2 給 料	674,129	5.0	681,154	5.1	629,024	4.6
3 職員手当等	635,412	4.7	636,277	4.8	509,713	3.7
4 共 済 費	277,321	2.0	266,537	2.0	270,394	2.0
5 災害補償費	0	0.0	633	0.0	171	0.0
6 恩給及び退職年金	1,574	0.0	1,574	0.0	1,574	0.0
7 賃 金	104,298	0.8	98,694	0.7	94,181	0.7
8 報 償 費	32,917	0.2	14,830	0.1	17,242	0.1
9 旅 費	19,214	0.1	16,485	0.1	14,586	0.1
10 交 際 費	1,328	0.0	1,205	0.0	1,048	0.0
11 需用費	368,724	2.7	330,367	2.5	319,358	2.3
12 役 務 費	61,507	0.5	54,403	0.4	52,164	0.4
13 委 託 料	1,440,416	10.6	1,143,969	8.6	1,131,013	8.2
14 使用料及び賃借料	190,517	1.4	155,994	1.2	186,599	1.4
15 工事請負費	959,131	7.1	1,145,352	8.6	829,587	6.0
16 原材料費	8,972	0.1	5,611	0.1	4,956	0.0
17 公有財産購入費	76,492	0.6	88,111	0.7	71,219	0.5
18 備品購入費	82,836	0.6	109,475	0.8	87,467	0.6
19 負担金、補助及び交付金	2,506,258	18.5	2,283,925	17.1	3,347,365	24.3
20 扶 助 費	1,997,322	14.7	1,931,213	14.5	1,888,565	13.7
21 貸 付 金	492,740	3.6	579,800	4.3	629,780	4.6
22 補償、補填及び賠償金	1,835	0.0	2,224	0.0	2,234	0.0
23 償還金、利子及び割引料	1,767,845	13.0	1,925,255	14.4	1,932,235	14.0
24 投資及び出資金	380,876	2.8	249,798	1.9	335,192	2.4
25 積 立 金	193,148	1.4	285,746	2.1	78,234	0.6
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	583	0.0	452	0.0	775	0.0
28 繰 出 金	1,086,672	8.0	1,125,557	8.4	1,121,699	8.2
合 計	13,577,434	100.0	13,350,311	100.0	13,780,644	100.0

第1款 議会費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 議会費	円 116,250,000	円 115,715,264	円 534,736	% 99.5	円 115,451,008	円 264,256	% 0.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等（報酬、手当）	82,984,000円
議員共済会負担金	23,837,440円

第2款 総務費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金額	増減率
1 総務管理費	円 544,411,844	円 452,656,164	円 6,424,680	% 83.1	円 557,542,561	円 △104,886,397	% △18.8
2 徴 税 費	22,147,000	18,497,735	3,649,265	83.5	16,928,013	1,569,722	9.3
3 戸籍住民 基本台帳費	28,950,000	27,380,792	1,569,208	94.6	27,133,087	247,705	0.9
4 選 挙 費	36,271,920	34,848,894	1,423,026	96.1	20,684,176	14,164,718	68.5
5 統計調査費	603,000	603,000	0	100.0	1,739,000	△1,136,000	△65.3
6 監査委員費	3,547,000	3,526,743	20,257	99.4	3,475,620	51,123	1.5
合 計	635,930,764	537,513,328	13,086,436	84.5	627,502,457	△89,989,129	△14.3

(注) 総務管理費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）85,331,000円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

一般管理事業	15,317,605円
庁舎管理事業	43,279,236円
広報広聴活動事業	11,383,315円
財政調整基金積立金	150,760,294円
留萌市応援寄付事業	59,304,398円
情報化推進事業	45,292,906円
情報設備管理事業	21,074,344円
戸籍事務コンピュータ化事業	18,609,480円

市長選挙事業	14,177,971円
衆議院議員選挙事業	18,909,763円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 総務管理費	1目 一般管理費	11節 需用費	1,381,661円
2項 徴税費	2目 賦課徴収費	23節 償還金、利子及び割引料	3,491,258円
3項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	19節 負担金、補助及び交付金	1,053,720円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

庁舎管理事業	増	10,860,877円
ホームページリニューアル事業	減	8,996,400円
ホームページ管理委託料	増	2,650,320円
職員管理事業	減	1,571,269円
財政調整基金積立金	減	28,106,318円
公共施設整備基金積立金	減	29,991,443円
地方公会計制度運用支援委託料	増	1,048,000円
財産管理事業	増	1,042,748円
留萌市応援寄附事業	増	29,855,218円
地域おこし協力隊事業	減	1,152,323円
第6次総合計画策定事業	減	2,966,378円
生活路線バス輸送維持費補助金	増	3,569,000円
国鉄羽幌線代替輸送確保基金積立金	減	24,998,871円
生活路線バス購入費補助金	増	5,088,000円
交通安全推進事業	増	1,090,753円
情報化推進事業	減	5,756,379円
情報設備管理事業	増	2,669,591円
社会保障・税番号制度導入事業（情報管理費）	減	7,816,288円
社会保障・税番号制度運用事業（情報管理費）	増	5,556,960円
北海道自治体情報セキュリティクラウド接続事業	増	2,529,539円
情報セキュリティ強化対策事業	減	4,736,880円
情報セキュリティ強化対策事業（繰越明許分）	減	67,648,338円
情報セキュリティ強化事業	増	1,728,000円
コミュニティ助成事業補助金	減	2,000,000円
留萌市地域防災計画等改定委託料	増	5,508,000円
防災情報伝達機器配置事業	増	7,727,400円
アナログテレビ放送施設撤去事業	減	2,723,760円
固定資産標準地鑑定評価委託料	減	3,618,000円
路線価鑑定評価委託料	増	3,670,920円

参議院議員選挙事業	減	19,002,698円
市長選挙事業	増	14,177,971円
衆議院議員選挙事業	増	18,909,763円
統計調査事業	減	1,136,000円

第3款 民生費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減(△)	
						金 額	増減率
1 社会福祉費	円 1,453,815,972	円 1,425,422,064	円 28,393,908	% 98.0	円 1,505,500,501	円 △80,078,437	% △5.3
2 高齢者福祉費	387,558,694	377,227,189	10,331,505	97.3	358,093,104	19,134,085	5.3
3 児童福祉費	868,049,000	862,059,812	5,989,188	99.3	695,717,999	166,341,813	23.9
4 生活保護費	982,145,000	973,026,993	9,118,007	99.1	958,165,018	14,861,975	1.6
5 住民振興費	33,145,204	32,041,537	1,103,667	96.7	19,075,447	12,966,090	68.0
合 計	3,724,713,870	3,669,777,595	54,936,275	98.5	3,536,552,069	133,225,526	3.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉協議会補助金	11,370,000円
国民健康保険事業特別会計繰出金	194,179,640円
障害者自立支援給付事業	508,092,264円
障害者自立支援医療給付事業	57,593,150円
重度心身障害者医療給付事業	52,951,755円
乳幼児等医療費給付事業	29,051,242円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	323,527,129円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	113,186,585円
経済対策臨時福祉給付金給付事業	72,266,665円
介護保険事業特別会計繰出金	323,486,042円
在宅高齢者福祉事業	48,928,807円
障害児通所等給付事業	56,925,997円
児童手当扶助費	201,475,000円
児童扶養手当扶助費	113,714,920円
児童福祉施設（保育所）運営事業	270,987,752円
児童館運営管理事業	17,970,387円
通園センター改築事業	165,161,320円
国庫負担金等精算返還金（生活保護総務費）	36,719,267円
生活保護扶助費	925,460,929円

コミュニティセンター管理事業 10,501,549円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	28節 繰出金	5,767,360円
	2目 障害者福祉総務費	20節 扶助費	15,399,040円
	4目 心身障害者等医療費	20節 扶助費	2,661,384円
	5目 乳幼児等医療費	20節 扶助費	1,767,758円
2項 高齢者福祉費	1目 高齢者福祉総務費	28節 繰出金	7,669,958円
	2目 在宅高齢者福祉費	13節 委託料	2,562,928円
3項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	20節 扶助費	4,678,330円
4項 生活保護費	2目 扶助費	20節 扶助費	8,726,071円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

地域福祉計画策定事業	減	2,677,806円
国民健康保険事業特別会計繰出金	減	79,464,889円
障害者自立支援給付事業	増	20,260,034円
障害者自立支援医療給付事業	増	5,652,652円
障害者団体活動支援事業	減	2,975,733円
障害者福祉統括事業	増	1,608,155円
北海道障害者スポーツ大会開催負担金	減	1,736,093円
障害者社会参加活動支援事業	増	3,059,704円
国庫負担金等精算返還金（障害者福祉総務費）	減	4,715,100円
重度心身障害者医療扶助費	増	1,785,065円
乳幼児等医療扶助費	増	3,411,133円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	増	21,093,511円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	増	3,560,272円
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（1次補正分）	減	101,068,482円
臨時福祉給付金給付事業	減	22,893,380円
経済対策臨時福祉給付金給付事業（2次補正分）	減	3,666,157円
経済対策臨時福祉給付金給付事業	増	72,266,665円
国庫負担金等精算返還金（臨時福祉支給金給付費）	増	4,628,000円
介護保険事業特別会計繰出金	増	15,938,489円
国庫負担金等精算返還金（高齢者福祉総務費）	減	1,302,887円
在宅高齢者福祉事業	増	4,300,630円
障害児通所等給付事業	増	17,976,295円
児童手当扶助費	減	8,110,000円
児童扶養手当扶助費	減	5,166,450円

児童福祉施設（保育所）運営事業	増	11,986,932円
児童館運営管理事業	増	4,569,332円
留守家庭児童会施設整備事業	減	21,000,000円
通園センター運営管理事業	増	1,644,201円
通園センター改築事業	増	165,161,320円
その他生活保護事業	増	4,674,777円
国庫負担金等精算返還金（生活保護総務費）	減	20,751,215円
生活保護扶助費	増	30,163,886円
コミュニティ助成事業補助金	増	1,300,000円
コミュニティセンター管理事業	増	3,552,793円
コミュニティセンター改修事業	増	7,722,000円

第4款 衛生費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 保健衛生費	円 1,326,612,252	円 1,314,902,198	円 11,710,054	% 99.1	円 1,115,135,404	円 199,766,794	% 17.9
2 清掃費	492,079,282	490,747,829	1,331,453	99.7	407,431,965	83,315,864	20.4
合 計	1,818,691,534	1,805,650,027	13,041,507	99.3	1,522,567,369	283,082,658	18.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

はとふる管理事業	25,228,859円
病院事業会計負担金	537,001,000円
病院事業会計補助金	195,628,000円
病院事業会計出資金	364,930,000円
看護師等修学資金貸付金	16,540,000円
保健予防事業	32,618,496円
母子保健事業	13,407,645円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	32,860,595円
るもい健康の駅管理事業	23,791,266円
地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト事業	23,067,128円
美サイクル館管理事業	86,634,569円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理場分）	306,386,291円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	48,112,180円
し尿収集等委託事業	31,443,077円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	13節 委託料	1,374,109円
	2目 予防費	13節 委託料	3,827,719円
	3目 健康増進費	13節 委託料	2,092,421円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

はとふる管理事業	増	4,358,563円
はとふる改修事業	減	5,811,480円
病院事業会計負担金	増	84,516,000円
病院事業会計補助金	減	13,859,000円
病院事業会計出資金	増	126,872,000円
看護師等修学資金貸付金	増	12,340,000円
水道事業会計補助金（保健衛生総務費）	増	3,454,000円
水道事業会計出資金（保健衛生総務費）	増	4,039,000円
保健予防事業	減	1,179,070円
母子保健事業	減	1,044,127円
健康増進事業	減	1,130,710円
健康づくり計画策定事業	減	2,034,579円
二酸化炭素排出削減促進事業	増	4,341,014円
るもい地域住民健康づくり啓発強化事業	増	2,498,511円
地域健康づくり関連人材の移住促進 ・養成プロジェクト事業委託料	減	18,932,872円
美サイクル館管理事業	増	2,646,789円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理場分）	増	79,000,384円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	増	2,894,677円
し尿収集等委託事業	減	1,125,813円

第5款 労働費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 労働諸費	円 9,002,496	円 8,995,174	円 7,322	% 99.9	円 9,995,026	円 △ 999,852	% △ 10.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

留萌地域人材開発センター運営協会負担金	6,038,000円
---------------------	------------

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

勤労福祉センター改修工事 減 1,474,200円

第6款 農林水産業費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 農業費	104,038,060 ^円	92,718,654 ^円	947,406 ^円	89.1 [%]	96,331,232 ^円	△3,612,578 ^円	△3.8 [%]
2 林業費	24,823,000	23,929,456	893,544	96.4	20,448,241	3,481,215	17.0
3 水産業費	8,662,530	8,438,732	223,798	97.4	13,406,561	△4,967,829	△37.1
合 計	137,523,590	125,086,842	2,064,748	91.0	130,186,034	△5,099,192	△3.9

(注) 農業費の不用額は、翌年度繰越額（繰越明許費）10,372,000円を除く。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中山間地域等直接支払交付金 16,061,289円
 多面的機能支払交付金 15,826,492円
 道営林道整備事業負担金 12,044,908円
 地籍調査事業 21,258,276円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

青年就農補助金 増 1,500,000円
 新規就農者支援事業 増 6,235,888円
 農業を核とした産業創出プロジェクト事業 減 7,936,269円
 産地パワーアップ補助金 減 3,050,000円
 防災ダム管理事業 減 1,118,262円
 農地防災ダム管理事業 増 1,167,821円
 幌糠農業・農村支援センター管理事業 増 2,071,428円
 地籍調査事業 減 4,478,590円
 道営林道整備事業負担金 増 3,764,768円
 水産業持続的発展推進事業 減 1,031,855円
 海洋情報システム構築補助金 減 6,800,000円
 留萌地方卸売市場管理事業 増 1,879,740円

第7款 商 工 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 商工費	円 194,878,000	円 192,413,781	円 2,464,219	% 98.7	円 153,446,171	円 38,967,610	% 25.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中小企業特別融資貸付金	80,000,000円
観光施設管理事業	34,939,288円
海のふるさと館改修工事	18,522,000円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 商工費	1目 商工振興費	19節 負担金、補助及び交付金	1,268,000円
--------	----------	-----------------	------------

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

中小企業振興助成金	減	1,119,000円
客船寄港歓迎事業	増	1,751,206円
留萌南部地域広域観光連携協議会負担金	増	4,850,000円
観光施設管理事業	増	2,042,562円
黄金岬海浜公園補修工事	減	1,695,600円
観光施設整備事業	増	5,194,800円
海のふるさと館改修工事	増	18,522,000円
住宅改修促進助成事業	増	1,485,801円
商店街集客力向上支援事業費補助金	増	6,000,000円

第8款 土 木 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 土木管理費	1,717,000 ^円	1,672,514 ^円	44,486 ^円	97.4 [%]	5,025,055 ^円	△3,352,541 ^円	△66.7 [%]
2 道路橋りょう費	1,186,247,792	1,170,968,851	15,278,941	98.7	770,259,903	400,708,948	52.0
3 河川費	17,132,000	17,053,502	78,498	99.5	30,244,108	△13,190,606	△43.6
4 港湾費	164,015,200	153,765,044	10,250,156	93.8	219,732,793	△65,967,749	△30.0
5 都市計画費	526,621,141	517,268,402	9,352,739	98.2	578,091,174	△60,822,772	△10.5
6 住宅費	291,324,000	288,402,000	2,922,000	99.0	244,050,574	44,351,426	18.2
合 計	2,187,057,133	2,149,130,313	37,926,820	98.3	1,847,403,607	301,726,706	16.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市道管理事業	55,492,055円
道路ストック整備事業	16,308,000円
橋梁長寿命化事業	83,533,680円
除雪車両管理事業	11,719,807円
除雪対策事業	662,570,531円
ロードヒーティング管理事業	23,295,654円
地方道路等整備事業	99,997,200円
過疎対策道路整備事業	205,710,250円
水道事業会計負担金（ダム対策費）	12,092,258円
港湾管理事業	19,232,301円
港湾事業特別会計繰出金	84,239,695円
直轄港湾整備事業管理者負担金	22,941,617円
下水道事業特別会計繰出金	371,578,073円
公園管理事業	99,298,059円
公園施設長寿命化事業	31,978,800円
市営住宅管理事業	31,985,173円
市営住宅維持補修事業	59,323,052円
借上公営住宅推進事業	17,280,000円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）	83,416,000円
公営住宅ストック総合改善事業（単独）	13,379,200円
公営住宅ストック総合改善事業（補助・2次補正分）	51,386,000円
市営住宅改善事業	20,039,400円

不用額の主なものは、次のとおりである。

2項 道路橋りょう費	3目 除雪対策費	7節 賃 金	2,006,220 円
		13節 委 託 料	8,665,200 円
		14節 使用料及び賃借料	2,646,432 円
4項 港 湾 費	1目 港湾管理費	13節 委 託 料	3,229,007 円
		28節 繰 出 金	5,325,305 円
5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	28節 繰 出 金	8,532,927 円
6項 住 宅 費	1目 住宅管理費	15節 工事請負費	2,026,896 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

耐震改修促進計画策定事業	減	3,542,400円
市道管理事業	増	1,066,549円
道路ストック整備事業	増	11,329,200円
橋梁長寿命化事業	増	15,576,840円
除雪車両管理事業	増	5,759,174円
除雪対策事業	増	330,560,578円
ロードヒーティング管理事業	増	6,855,146円
ロードヒーティング改修事業	減	88,995,240円
除雪機械整備事業	減	12,744,000円
地方道路等整備事業	増	60,069,600円
過疎対策道路整備事業	増	205,710,250円
西5号通り整備事業	減	94,545,280円
千鳥1号通り整備事業	減	41,107,723円
カモイワ川河道浚渫工事	減	3,585,600円
花園川排水整備工事	減	6,134,400円
水道事業会計負担金（ダム対策費）	減	2,516,716円
港湾管理事業	増	3,063,580円
港湾事業特別会計繰出金	増	11,658,624円
石炭粉塵対策事業	増	1,016,064円
留萌港保安対策事業	増	2,537,347円
港湾環境整備事業	減	1,371,916円
留萌港事業継続計画策定事業	減	4,556,382円
塩見緑地東屋等解体工事	減	1,339,200円
旧北海道合板解体工事	減	89,478,000円
港湾施設改修工事	増	6,987,600円
留萌港海岸施設長寿命化計画策定事業	増	5,486,400円
都市計画行政統括事業（建築行政）	減	1,023,162円
下水道事業特別会計繰出金	増	9,422,073円

公園管理事業	増	2,879,946円
公園施設長寿命化事業	減	1,058,400円
浜中陸上競技場補修工事	減	12,700,800円
浜中陸上競技場改修工事	増	6,220,800円
見晴公園野球場補修工事	増	7,128,000円
船場公園通り整備事業	減	71,469,588円
市営住宅管理事業	増	1,768,052円
市営住宅量水器取替事業	増	1,050,927円
市営住宅改善事業	増	5,783,400円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）	増	5,078,600円
公営住宅ストック総合改善事業（単独）	減	9,343,120円
公営住宅ストック総合改善事業（補助・2次補正分）	増	37,290,000円
公営住宅ストック総合改善事業（単独・2次補正分）	増	2,158,000円

第9款 消 防 費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金額	増減率
1 消防費	円 448,306,000	円 448,306,000	円 0	% 100.0	円 398,487,000	円 49,819,000	% 12.5

支出済額は、次のとおりである。

留萌消防組合負担金 448,306,000円

前年度決算額に対する増減は、次のとおりである。

留萌消防組合負担金 増 49,819,000円

第10款 教育費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金 額	増減率
1 教育総務費	156,845,000	149,905,072	6,939,928	95.6	144,142,338	5,762,734	4.0
2 小学校費	222,744,195	217,698,212	5,045,983	97.7	454,973,187	△237,274,975	△52.2
3 中学校費	90,579,000	84,739,877	5,839,123	93.6	79,253,783	5,486,094	6.9
4 社会教育費	138,824,840	137,902,746	922,094	99.3	143,192,732	△5,289,986	△3.7
5 保健体育費	123,582,600	118,990,408	4,592,192	96.3	141,685,967	△22,695,559	△16.0
合 計	732,575,635	709,236,315	23,339,320	96.8	963,248,007	△254,011,692	△26.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園就園奨励費補助金	28,495,900円
小中学校学習補助員配置事業	11,357,973円
特別支援教育支援員配置事業	16,757,645円
嘱託職員配置事業	43,838,535円
臨時職員配置事業	28,312,082円
小学校管理事業	67,430,749円
旧学校施設解体事業	17,560,800円
港北小学校屋内運動場改修工事	13,554,000円
小学校教育振興事業	28,104,256円
教育扶助事業（小学校費）	13,931,429円
潮静小学校屋体耐震補強事業	55,134,000円
中学校管理事業	39,639,706円
中学校教育振興事業	18,251,422円
教育扶助事業（中学校費）	12,092,372円
中央公民館等管理事業	71,013,969円
中央公民館等整備事業	18,012,960円
図書館運営管理事業	31,892,423円
温水プール管理事業	18,759,665円
給食センター運営管理事業	53,563,906円
給食センター調理衛生環境等改善事業	24,658,520円
学校保健事業	10,606,479円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項	教育総務費	2目	事務局費	1節	報 酬	1,547,097 円
				4節	共 済 費	1,688,420 円
				7節	賃 金	3,085,199 円
2項	小学校費	2目	教育振興費	14節	使用料及び賃借料	1,072,749 円
				20節	扶 助 費	2,125,571 円
3項	中学校費	1目	学校管理費	11節	需 用 費	1,514,284 円
		2目	教育振興費	14節	使用料及び賃借料	1,206,800 円
				20節	扶 助 費	2,287,628 円
5項	保健体育費	1目	体育振興費	19節	負担金、補助及び交付金	1,542,000 円
		3目	学校給食費	7節	賃 金	1,009,883 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

特別支援教育支援員配置事業	増	2,707,918円
嘱託職員配置事業	増	3,730,652円
臨時職員配置事業	減	1,183,881円
小学校管理事業	増	7,813,588円
教職員住宅整備工事	減	1,509,840円
旧学校施設解体工事	増	17,560,800円
教職員住宅解体工事	減	1,933,200円
東光小学校バックネット取替工事	減	2,206,440円
港北小学校屋内運動場改修工事	増	13,554,000円
小学校教育振興事業	増	1,667,097円
デジタル教材活用推進事業（小学校費）	減	2,250,364円
東光小学校整備事業	減	322,833,600円
潮静小学校屋体耐震補強事業	減	4,212,000円
潮静小学校整備事業	増	55,134,000円
中学校LAN環境改善事業	増	5,184,000円
中学校管理事業	増	3,063,527円
デジタル教材活用推進事業（中学校費）	減	1,079,082円
教師用指導書購入費（中学校費）	減	3,114,923円
社会教育統括事業	減	10,340,185円
シンポジウム助成事業補助金	減	3,000,000円
るもい音楽合宿誘致環境整備事業	減	1,000,000円
五十嵐億太郎物語作成事業	減	1,050,000円
留萌百年物語作成事業	増	1,040,000円
音楽合宿誘致事業	増	2,643,000円
PMF招致事業	増	1,180,577円

中央公民館等管理事業	減	4,109,091円
中央公民館等トイレ改修工事	減	10,910,160円
中央公民館等整備事業	増	18,012,960円
図書館整備事業	増	2,103,840円
旧佐賀家漁場母屋屋根補修事業	減	4,583,190円
旧佐賀家漁場管理事業	増	5,391,567円
スポーツ振興基金積立金	減	7,719,599円
スポーツ合宿可能性研究事業	減	1,108,241円
スポーツ合宿誘致事業	増	1,295,608円
温水プール管理事業	減	3,384,561円
スポーツセンター床等補修事業	減	11,456,400円
スポーツセンター等整備事業	増	5,640,800円
給食センター屋根改修工事	減	7,084,800円

第11款 災害復旧費

予算の執行状況は次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 公共土木施設 災害復旧費	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	% 0.0	円 5,616,000	円 △ 5,616,000	% △ 100.0

前年度決算額に対する増減は、次のとおりである。

道路災害復旧事業（単独） 減 5,616,000円

第12款 公債費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 公債費	円 1,715,825,687	円 1,715,739,923	円 85,764	% 100.0	円 1,850,870,312	円 △135,130,389	% △7.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金 1,631,905,926円
長期債利子 83,753,687円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

長期債元金償還金	減	111,824,489円
長期債利子	減	23,342,510円

なお、既往5ヵ年の公債費（公債諸費を除く。）を比較すると、次表のとおりである。

年 度	公債費支出額	前年度対比	歳出総額に対する 公債費の構成比
29	1,715,684,319 ^円	92.7 [%]	12.6 [%]
28	1,850,827,598	98.6	13.9
27	1,877,272,790	85.7	13.6
26	2,189,652,505	98.8	15.0
25	2,215,308,742	84.1	16.3

（注）公債諸費を除く

第13款 諸支出金

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減（△）	
						金 額	増減率
1 公社等諸費	407,000,000 ^円	407,000,000 ^円	0 ^円	100.0 [%]	494,000,000 ^円	△87,000,000 ^円	△17.6 [%]
2 普通財産取得費	76,485,000	76,484,854	146	100.0	87,060,625	△10,575,771	△12.1
合 計	483,485,000	483,484,854	146	100.0	581,060,625	△97,575,771	△16.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	407,000,000円
土地開発公社整理事業	76,484,854円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	減	87,000,000円
土地開発公社整理事業	減	10,575,771円

第14款 職員給与費

予算の執行状況は、次表のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減 (△)	
						金額	増減率
1 職員給与費	円 1,626,715,000	円 1,616,384,094	円 10,330,906	% 99.4	円 1,607,925,687	円 8,458,407	% 0.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

給 料	674,128,562円
職員手当 (退職手当を除く)	369,400,196円
退職手当	240,902,536円
共 済 費	220,308,140円
嘱託職員配置事業	91,331,015円
臨時職員配置事業	18,821,037円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 職員給与費	1目 職員給与費	3節 職員手当等	7,638,268 円
		4節 共 済 費	1,023,431 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

給 料	減	5,850,094円
職員手当 (退職手当を除く)	増	3,294,984円
退職手当	減	3,333,640円
共 済 費	増	9,968,500円
嘱託職員配置事業	減	3,076,596円
臨時職員配置事業	増	7,297,164円

第15款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	円 30,000,000	円 29,130,709	円 869,291	% 97.1

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は次表に示すとおり、予算現額2,681,126,000円に対し、歳入決算額2,631,365,503円（執行率98.1%）、歳出決算額2,556,155,543円（執行率95.3%）で歳入歳出差引き75,209,960円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	2,681,126,000	2,631,365,503	98.1	2,556,155,543	95.3	75,209,960
28	2,762,159,000	2,737,294,957	99.1	2,661,251,454	96.3	76,043,503
比較	△81,033,000	△105,929,454	—	△105,095,911	—	△833,543

2 歳入の決算状況

款別	予算現額(a)	決算額(b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 国民健康保険税	305,381,000	325,503,847	20,122,847	106.6
2 国庫支出金	530,515,000	568,938,915	38,423,915	107.2
3 療養給付費等交付金	70,499,000	52,691,344	△17,807,656	74.7
4 前期高齢者交付金	728,800,000	728,800,655	655	100.0
5 道支出金	120,884,000	115,439,000	△5,445,000	95.5
6 共同事業交付金	548,244,000	562,326,966	14,082,966	102.6
7 繰入金	295,947,000	194,179,640	△101,767,360	65.6
8 繰越金	76,043,000	76,043,503	503	100.0
9 諸収入	4,807,000	7,436,242	2,629,242	154.7
10 財産収入	6,000	5,391	△609	89.9
歳入合計	2,681,126,000	2,631,365,503	△49,760,497	98.1

第1款 国民健康保険税

本款は、決算額において歳入総額の12.3%を占める財源であり、本年度の決算状況は

次表のとおり予算現額305,381,000円に対し、調定額424,002,719円（対予算比率138.8%）で、収入済額は325,503,847円（対予算比率106.6%、収納率76.8%）であった。

不納欠損額9,983,584円は地方税法第15条の7（滞納処分の執行停止に基づくもの）及び同法第18条（消滅時効によるもの）によるものであり、収入未済額は88,515,288円となった。

また、収納率は現年度分94.0%、滞納繰越分23.0%であった。

現年度収納率は1.3ポイント増加し、繰越分の収納率は3.9ポイントの減少となり合計では1.6ポイントの上昇となった。繰越分は収納率が減少したものの、収入未済額は前年度と比較して13.4%減の69,151,588円となった。

国民健康保険税の決算状況

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年度分	278,110,000 ^円	321,258,100 ^円	301,894,400 ^円	0 ^円	19,363,700 ^円	94.0 [%]
	滞納繰越分	27,271,000	102,744,619	23,609,447	9,983,584	69,151,588	23.0
	計	305,381,000	424,002,719	325,503,847	9,983,584	88,515,288	76.8
28	現年度分	305,672,000	335,917,400	311,391,597	0	24,525,803	92.7
	滞納繰越分	20,978,000	121,507,581	32,642,340	8,969,025	79,896,216	26.9
	計	326,650,000	457,424,981	344,033,937	8,969,025	104,422,019	75.2
比較増減(△)	現年度分	(△9.0%) △27,562,000	(△4.4%) △14,659,300	(△3.0%) △9,497,197	— 0	(△21.0%) △5,162,103	ポイント 1.3
	滞納繰越分	(30.0%) 6,293,000	(△15.4%) △18,762,962	(△27.7%) △9,032,893	(11.3%) 1,014,559	(△13.4%) △10,744,628	△3.9
	計	(△6.5%) △21,269,000	(△7.3%) △33,422,262	(△5.4%) △18,530,090	(11.3%) 1,014,559	(△15.2%) △15,906,731	1.6

5カ年収納率調

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平均
現年度	94.0 [%]	92.7 [%]	90.3 [%]	90.6 [%]	89.7 [%]	91.5 [%]
過年度	23.0	26.9	24.9	21.8	21.7	23.7
計	76.8	75.2	72.8	71.8	70.5	73.4

次に、現年度の国民健康保険税賦課内容の前年度対比は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

区 分		平成29年度				平成28年度				前年度 比 較 (a)/(b)%
課税区分		税率	課税標準額 千円	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税率	課税標準額 千円	算出税額 (b) 千円	(b)/(A)' %	
応能	所得割	9.5/100	1,461,098	138,804	45.0	9.5/100	1,466,971	139,362	43.5	99.6
		2.5/100	1,461,098	36,527	44.0	2.5/100	1,466,971	36,674	42.6	99.6
		2/100	566,865	11,337	43.1	2/100	596,936	11,939	41.7	95.0
	資産割	28/100	56,547	15,833	5.1	28/100	59,526	16,667	5.2	95.0
		7/100	56,547	3,958	4.8	7/100	59,526	4,167	4.8	95.0
		6/100	15,774	946	3.6	6/100	18,114	1,087	3.8	87.0

区 分		平成29年度				平成28年度				前年度 比 較 (a)/(b)%
課税区分		税額 円	課税対象数	算出税額 (a) 千円	(a)/(A) %	税額 円	課税対象数	算出税額 (b) 千円	(b)/(A)' %	
応益	均等割	22,000	4,062人	89,364	28.9	22,000	4,344人	95,568	29.9	93.5
		6,000	4,062人	24,372	29.3	6,000	4,344人	26,064	30.3	93.5
		6,000	1,166人	6,996	26.6	6,000	1,294人	7,764	27.2	90.1
	平等割	25,000	2,773世帯	64,950	21.0	25,000	2,917世帯	68,506	21.4	94.8
		7,000	2,773世帯	18,186	21.9	7,000	2,917世帯	19,182	22.3	94.8
		7,000	1,005世帯	7,035	26.7	7,000	1,115世帯	7,805	27.3	90.1

区 分		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
算定額 〔算出税額小計〕 (A)・(A)'		308,950,791 円		320,103,011 円			96.5%
		83,043,066 円		86,086,128 円		96.5%	
		26,314,598 円		28,594,409 円		92.0%	
軽端 減額処 及理 び額	低所得者軽減額	60,309,850 円		63,871,700 円		94.4%	
		16,639,350 円		17,619,900 円		94.4%	
		5,140,400 円		5,696,300 円		90.2%	
	賦課限度額 を超える額	540千円	12,498,095 円		11,382,892 円		109.8%
		190千円	2,211,710 円		1,756,363 円		125.9%
		160千円	1,011,934 円		917,062 円		110.3%
端数処理額		91,746 円		96,319 円		95.3%	
		91,506 円		97,665 円		93.7%	
		24,164 円		27,647 円		87.4%	
軽減額等計 (B)		72,899,691 円		75,350,911 円		96.7%	
		18,942,566 円		19,473,928 円		97.3%	
		6,176,498 円		6,641,009 円		93.0%	
月割賦課額及び賦課期 日後の異動に係る増減 額 (C)		577,708 円		2,463,349 円		—	
		96,996 円		652,346 円		—	
		293,696 円		△515,995 円		—	
調定額 (A) - (B) + (C)		236,628,808 円		247,215,449 円		95.7%	
		64,197,496 円		67,264,546 円		95.4%	
		20,431,796 円		21,437,405 円		95.3%	
世帯数 (年間平均)		2,779 世帯		2,908 世帯		95.6%	
		2,779 世帯		2,908 世帯		95.6%	
		1,002 世帯		1,099 世帯		91.2%	
被保険者数 (年間平均)		4,049 人		4,322 人		93.7%	
		4,049 人		4,322 人		93.7%	
		1,167 人		1,280 人		91.2%	
保険税 調定額	1世帯当たり	85,149 円		85,012 円		100.2%	
		23,101 円		23,131 円		99.9%	
		20,391 円		19,506 円		104.5%	
	被保険者1人当たり	58,441 円		57,199 円		102.2%	
		15,855 円		15,563 円		101.9%	
		17,508 円		16,748 円		104.5%	

- (注) 1 上段は医療給付費分、中段は後期高齢者支援分、下段は介護納付金分を表す。
2 賦課限度額欄は平成29年度限度額の数値を記載している。

第2款 国庫支出金

本款は、決算額において歳入総額の21.6%を占める重要な財源で、本年度の予算現額530,515,000円に対し、収入済額は568,938,915円（執行率107.2%）であり、その決算内容は次表のとおりである。

国庫支出金の決算状況

区 分			平成29年度				平成28年度	比 較 (b-c)
			予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に 対する決算 額の増減 (円)	執行率 (b/a×100) (%)	決算額 (c)	
国庫負担金	療養給付費等負担金	現年度分	340,367,000	366,577,915	26,210,915	107.7	306,575,733	60,002,182
	高額医療費共同 事業負担金		19,896,000	14,913,000	△4,983,000	75.0	16,516,136	△1,603,136
	特定健康診査等 負担金		2,129,000	2,074,000	△55,000	97.4	2,190,000	△116,000
	計		362,392,000	383,564,915	21,172,915	105.8	325,281,869	58,283,046
国庫補助金	財政調整交付金		152,902,000	174,585,000	21,683,000	114.2	148,184,000	26,401,000
	国保制度関係業務 準備事業費補助金		15,221,000	10,789,000	△4,432,000	70.9	659,000	10,130,000
	計		168,123,000	185,374,000	17,251,000	110.3	148,843,000	36,531,000
合 計			530,515,000	568,938,915	38,423,915	107.2	474,124,869	94,814,046

上記決算の内容について前年度決算額と比較すると、療養給付費等負担金（現年度分）では、対象給付費の増加により60,002,182円の増、高額医療費共同事業負担金では、歳出における高額医療費共同事業拠出金の減少に対応し、1,603,136円の減、また、財政調整交付金は、26,401,000円の増、平成30年度開始の国民健康保険の都道府県単位化に伴う国保制度関係業務準備事業費補助金が10,130,000円の増となり、これらにより、総額で94,814,046円の増となったところである。

第3款 療養給付費等交付金

退職者医療制度に伴う社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）から交付されたもので、決算額は52,691,344円となっている。

なお、前年度決算額と比較して30,904,314円（37.0%）の減となっているが、これは退職被保険者の医療費の減少によるものである。

第4款 前期高齢者交付金

平成20年度より加入者の年齢構成による保険者間の医療費負担の不均衡を調整するために、65歳から74歳までの加入者を対象とした財政調整制度が創設されたことに伴い支払基金から交付されたもので、決算額は728,800,655円となっている。

なお、前年度決算額と比較して176,027,224円（19.5%）の減となっているが、これは前期高齢者の給付見込み概算交付額の減（42,326,537円）と、それから差し引かれる平成27年度概算交付額の精算額の減（133,700,687円）によるものである。

なお、本事業は平成30年度より当該事務が北海道に移管されている。

第5款 道支出金

道負担金として高額医療費共同事業負担金14,913,000円、特定健康診査等負担金2,074,000円及び道補助金として財政調整交付金98,452,000円が交付されたもので、決算額の総額は115,439,000円となっている。

なお、高額医療費共同事業費負担金は、歳出における高額医療費共同事業拠出金の減少に対応して、前年度決算額と比較して1,603,136円（9.7%）の減となった。

また、財政調整交付金については、前年度決算額と比較して60,526,000円（38.1%）の減となっているが、これは、普通調整交付金において、調整対象需要額と調整対象収入額の差が拡大したため20,613,000円が増加し、特別調整交付金においては、共同事業交付金の交付額が支出における共同事業拠出金の額を超過したため、保険財政共同安定化事業の対象外となったこと等により、81,139,000円が減少したことによる。

第6款 共同事業交付金

高額医療費発生による保険者の財政負担を緩和するための高額医療費共同事業交付金として65,105,507円、財政安定を目的に平成18年度に創設された保険財政共同安定化事業交付金として497,221,459円が、それぞれ北海道国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）から交付されたものであり、決算額の総額は562,326,966円となっている。

なお、前年度決算額と比較して高額医療費共同事業交付金は医療費の増加に伴い42,793,496円（191.8%）の増、保険財政共同安定化事業交付金においても対象医療費の増加により88,241,973円（21.6%）の増となった。

第7款 繰入金

本款は、一般会計から194,179,640円が繰り入れられたもので、その内容は、次のとおりである。

保険基盤安定分	122,346,292円	財政安定化支援事業分	32,054,000円
出産育児一時金分	3,360,000円	事務費分	6,354,238円
職員給与費分	26,279,310円	インフルエンザ等負担分	1,109,800円
道単独事業波及分	2,676,000円		

第8款 繰越金

予算現額76,043,000円に対し決算額76,043,503円であり、これは、平成28年度歳入決算額2,737,294,957円から歳出決算額2,661,251,454円を差し引いた剰余金である。

第9款 諸収入

本款は、国民健康保険税の延滞金及び第三者納付金、特定健康診査に係る受託料等で、予算現額4,807,000円に対し、調定額7,724,175円、収入済額は7,436,242円（収納率は96.3%）であり、収入未済額は不当利得返納金の288,473円となっている。

第10款 財産収入

本款は基金運用収入として5,931円が収入されたものである。

3 歳出の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a × 100)
1 総務費	74,614,000 ^円	70,157,657 ^円	4,456,343 ^円	94.0 [%]
2 保険給付費	1,652,370,000	1,583,237,573	69,132,427	95.8
3 後期高齢者支援金	223,003,000	223,000,923	2,077	100.0
4 前期高齢者納付金	848,000	846,814	1,186	99.9
5 老人保健拠出金	6,000	5,544	456	92.4
6 介護納付金	74,328,000	74,327,338	662	100.0
7 共同事業拠出金	588,037,000	542,335,779	45,701,221	92.2
8 保健事業費	22,447,000	17,867,660	4,579,340	79.6
9 公債費	100,000	4,000	96,000	4.0
10 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—
11 諸支出金	44,367,000	44,366,864	136	100.0
12 基金積立金	6,000	5,391	609	89.9
歳出合計	2,681,126,000	2,556,155,543	124,970,457	95.3

第1款 総務費

予算現額74,614,000円に対し、支出済額は歳出総額の2.8%に相当する70,157,657円（執行率94.0%）で、4,456,343円の不用額となっている。

なお、決算内容は次表のとおりで、前年度決算額と比較し25,895,233円（58.5%）の増であり、主な要因は、国民健康保険の広域化に伴う電算システム改修及び導入によるものである。

項 別	平成29年度					平成28年度		比較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a ×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
総務管理費	円 61,029,000	円 57,465,080	% 81.9	% 94.2	円 3,563,920	円 34,873,562	% 78.8	% 164.8
徴税费	3,476,000	2,821,602	4.0	81.2	654,398	2,003,782	4.5	140.8
運営協議会費	171,000	135,000	0.2	78.9	36,000	72,000	0.2	187.5
特別対策事業費	9,938,000	9,735,975	13.9	98.0	202,025	7,313,080	16.5	133.1
計	74,614,000	70,157,657	100.0	94.0	4,456,343	44,262,424	100.0	158.5

第2款 保険給付費

予算現額1,652,370,000円に対し、支出済額は歳出総額の62.0%に相当する1,583,237,573円（執行率95.8%）で、69,132,427円の不用額となっている。

なお、決算内容は次表のとおりで、前年度決算額と比較し5,131,089円（0.3%）の増である。

項 別	平成29年度					平成28年度		比較
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a ×100	不用額	決算額 (c)	c の 構成比	
療養諸費	円 1,437,289,636	円 1,369,559,424	% 86.5	% 95.3	円 67,730,212	円 1,379,118,478	% 87.4	% 99.3
高額療養費	208,196,364	208,196,364	13.2	100.0	0	194,471,406	12.3	107.1
移送費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	16,000	0.0	0.0
出産育児諸費	6,304,000	5,071,785	0.3	80.5	1,232,215	4,160,600	0.3	121.9
葬祭諸費	480,000	410,000	0.0	85.4	70,000	340,000	0.0	120.6
計	1,652,370,000	1,583,237,573	100.0	95.8	69,132,427	1,578,106,484	100.0	100.3

また、本事業の主眼である療養給付の内容及び対前年度比較は、次表のとおりである。

療養給付の内容及び対前年度比較

区 分	療養の給付			対前年度比較			
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29	28	27	
費 用 額	円 (39,306,489)	円 (80,740,916)	円 (113,550,905)	% (48.7)	% (71.1)	% (79.3)	
	1,856,534,016	1,876,139,025	2,138,032,996	99.0	87.8	93.6	
内 訳	保険者負担分	(27,575,173)	(56,551,287)	(79,461,114)	(48.8)	(71.2)	(79.3)
		1,365,189,113	1,376,077,926	1,580,321,847	99.2	87.1	93.9
	一部負担金	(11,479,655)	(22,828,959)	(31,977,371)	(50.3)	(71.4)	(81.4)
		437,386,232	437,099,191	478,185,788	100.1	91.4	93.7
	公費負担分	(251,661)	(1,360,670)	(2,112,420)	(18.5)	(64.4)	(57.8)
		53,958,671	62,961,908	79,525,361	85.7	79.2	85.9
高額療養費	(7,952,370)	(11,831,929)	(19,798,294)	(67.2)	(59.8)	(115.2)	
	207,991,037	194,231,292	224,187,055	107.1	86.6	95.3	

- (注) 1 療養の給付の内、保険者負担分は支払義務額である。
 2 ()内の数値は退職者医療分で内数である。
 3 他保険の被保険者を一部含むため予算執行額とは合致しない。

第3款 後期高齢者支援金

平成20年度から75歳以上の人を対象とした後期高齢者医療制度が創設され、その医療費等に係る費用の約4割を現役世代負担分として医療保険者が負担することに伴い、支払基金に対し支払いしたものである。

予算現額223,003,000円に対し、支出済額は歳出総額の8.7%に相当する223,000,923円（執行率100.0%）で、2,077円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し11,241,786円（4.8%）の減少であり、その要因は、被保険者数の減によるものである。

第4款 前期高齢者納付金

平成20年度から保険者間の医療費負担の不均衡を調整するために、65歳から74歳までの人を対象とした財源調整制度が創設されたことに伴い、保険者負担分として支払基金に対し支払いしたものである。

予算現額848,000円に対し、支出済額は846,814円（執行率99.9%）で、1,186円の不用額となっている。

第5款 老人保健拠出金

予算現額6,000円に対し、支出済額は5,544円（執行率92.4%）で456円の不用額となっている。

なお、本款は、平成20年度の後期高齢者医療制度施行に伴う特例措置により、本制度施行日以前の、旧老人保健医療制度対象とされた事務の事務費相当分である。

第6款 介護納付金

本款は、介護保険制度に伴う保険者負担分として支払基金に対し支払いしたものであり、予算現額74,328,000円に対し、支出済額は歳出総額の2.9%に相当する74,327,338円（執行率100.0%）で、662円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し3,685,674円（4.7%）の減少であり、その要因は、被保険者数の減によるものである。

第7款 共同事業拠出金

本款は、国民健康保険に係る高額医療費共同事業及び平成18年度に創設された保険財政共同安定化事業として、それぞれ国保連合会へ拠出したもので、予算現額588,037,000円に対し、支出済額は歳出総額の21.2%に相当する542,335,779円（執行率92.2%）で、45,701,221円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し37,505,859円（6.5%）の減少であり、その要因は、高額医療費共同事業において高額医療費の減少に伴い13,092,986円減となり、保険財政共同安定化事業においては医療費の減及び被保険者数の減により24,412,705円減少したことによるものである。

第8款 保健事業費

本款は、被保険者に対し、特定健診、特定保健指導、がん検診及び脳ドック等各種検（健）診を実施したものであり、予算現額22,447,000円に対し、支出済額は歳出総額の0.7%に相当する17,867,660円（執行率79.6%）で、4,579,340円の不用額となっている。

なお、前年度決算額と比較し496,853円（2.9%）の増加であり、その主な要因は、特定保健指導委託料の増加によるものである。

第9款 公債費

本款は、医療費等の支払資金に不足が生じた際の一時借入金利子であり、予算現額100,000円に対し、支出済額は4,000円（執行率4.0%）であり、不用額96,000円である。

第10款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	% 0.0

第11款 諸 支 出 金

本款は平成28年度分の国からの負担金に係る返還金であり、予算現額44,367,000円に対し、支出済額は歳出総額の1.7%に相当する44,366,864円（執行率100.0%）で136円を不用額とした。

第12款 基金積立金

予算現額6,000円に対し、支出済額5,391円（執行率89.9%）となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額329,845,000円に対し、歳入決算額328,437,835円（執行率99.6%）、歳出決算額327,569,985円（執行率99.3%）で歳入歳出差引き867,850円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	329,845,000 ^円	328,437,835 ^円	99.6 [%]	327,569,985 ^円	99.3 [%]	867,850 ^円
28	315,368,000	314,439,967	99.7	314,427,067	99.7	12,900
比較	14,477,000	13,997,868	—	13,142,918	—	854,950

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 後期高齢者医療保険料	215,908,000 ^円	215,005,650 ^円	△902,350 ^円	99.6 [%]
2 繰 入 金	113,501,000	113,186,585	△314,415	99.7
3 繰 越 金	13,000	12,900	△100	99.2
4 諸 収 入	423,000	232,700	△190,300	55.0
歳入合計	329,845,000	328,437,835	△1,407,165	99.6

第1款 後期高齢者医療保険料

本款は、被保険者が納付した特別徴収保険料と普通徴収保険料で構成され、決算額において歳入総額の65.5%を占め、予算現額215,908,000円に対し、調定額216,123,683円（対予算比率100.1%）、収入済額は215,005,650円（収納率99.5%）であった。

なお、不納欠損額は59,400円であり、収入未済額は1,058,633円となった。

第2款 繰 入 金

本款は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金で構成され、事務費繰入金は、人件費等

運営に必要な経費として一般会計より25,026,718円が繰り入れされたものであり、保険基盤安定繰入金は、保険料を軽減した分に対して道3/4、市1/4の割合で88,159,867円が繰り入れされたものである。

第3款 繰越金

平成28年度歳入決算額（314,439,967円）と歳出決算額（314,427,067円）の差引残高12,900円を繰越金として受け入れたものである。

第4款 諸収入

本款は、予算現額423,000円に対し、歳入決算額232,700円であり、後期高齢者医療保険料の歳出還付に対応する北海道後期高齢者医療広域連合からの負担金である。

3 歳出の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 総務費	19,013,000 ^円	18,445,118 ^円	567,882 ^円	97.0 [%]
2 後期高齢者医療広域連合納付金	310,732,000	309,124,867	1,607,133	99.5
3 予備費	100,000	0	100,000	—
歳出合計	329,845,000	327,569,985	2,275,015	99.3

第1款 総務費

予算現額19,013,000円に対し、支出済額は歳出総額の5.6%に相当する18,445,118円（執行率97.0%）で、不用額は567,882円であり、決算内容は次表のとおりである。

なお、前年度と比較して38,497円（0.2%）の増である。

項別	予算現額 (a)	決算額 (b)	bの 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 総務管理費	15,238,000 ^円	14,900,334 ^円	80.8 [%]	97.8 [%]	337,666 ^円
2 徴収費	3,775,000	3,544,784	19.2	93.9	230,216
計	19,013,000	18,445,118	100.0	97.0	567,882

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

本款は、被保険者から徴収した保険料納付金及び制度運営に関し市町村で負担するもので、支出済額は歳出総額の94.4%を占め、予算現額310,732,000円に対し、支出済額は309,124,867円（執行率99.5%）となっている。

また、支出の内訳としては、保険料分214,314,000円、事務費負担分6,651,000円、保険基盤安定分が88,159,867円である。

第3款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	100,000 ^円	0 ^円	100,000 ^円	0.0 [%]

介護保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額2,138,268,000円に対し、歳入決算額2,118,436,250円（執行率99.1%）、歳出決算額2,104,159,662円（執行率98.4%）で歳入歳出差引額14,276,588円の剰余金が生じた。

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	2,138,268,000 ^円	2,118,436,250 ^円	99.1 [%]	2,104,159,662 ^円	98.4 [%]	14,276,588 ^円
28	2,074,554,000	2,039,368,565	98.3	2,034,996,209	98.1	4,372,356
比較	63,714,000	79,067,685	—	69,163,453	—	9,904,232

2 歳入の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 保険料	374,728,000 ^円	379,927,417 ^円	5,199,417 ^円	101.4 [%]
2 分担金及び負担金	5,978,000	7,275,546	1,297,546	121.7
3 国庫支出金	512,665,000	547,876,098	35,211,098	106.9
4 支払基金交付金	569,521,000	562,528,654	△6,992,346	98.8
5 道支出金	292,804,000	291,324,731	△1,479,269	99.5
6 財産収入	8,000	5,950	△2,050	74.4
7 繰入金	375,879,000	323,486,042	△52,392,958	86.1
8 繰越金	4,372,000	4,372,356	356	100.0
9 諸収入	2,313,000	1,639,456	△673,544	70.9
歳入合計	2,138,268,000	2,118,436,250	△19,831,750	99.1

第1款 保険料

本款は、特別徴収と普通徴収から成り、それぞれ被保険者が納付したもので、決算額において歳入総額の17.9%を占め、予算現額374,728,000円に対し、調定額396,674,307円（対予算比率105.9%）で、収入済額は379,927,417円（収納率95.8%）であった。

不納欠損額は4,076,300円で、収入未済額は12,670,590円である。

第2款 分担金及び負担金

本款は、認定審査会共同設置負担金及び介護予防居宅支援計画費負担金で、歳入総額の0.3%を占め、予算現額5,978,000円に対し、調定額及び収入済額は7,275,546円（執行率121.7%）である。

第3款 国庫支出金

本款は、介護給付に対する負担金、交付金に加え、「介護予防」、「日常生活支援」を目的とする地域支援事業交付金及び介護保険制度の円滑な施行を目的とする介護保険事業費補助金が交付されたものである。

歳入総額の25.9%を占め、予算現額512,665,000円に対し、調定額及び収入済額は547,876,098円（執行率106.9%）である。

第4款 支払基金交付金

本款は介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金が、支払基金から交付されたものである。

歳入総額の26.6%を占め、予算現額569,521,000円に対し、調定額及び収入済額は562,528,654円（執行率98.8%）である。

第5款 道支出金

本款は介護給付費負担金に加え、地域支援事業交付金が道補助金として交付されたものである。

歳入総額の13.7%を占め、予算現額292,804,000円に対し、調定額及び収入済額は291,324,731円（執行率99.5%）である。

第6款 財産収入

本款は基金運用収入として5,950円が収入されたものである。

第7款 繰入金

歳入総額の15.3%である本款は、介護給付費及び地域支援事業に対する財源として一般会計から323,486,042円が繰り入れられたものである。

第8款 繰越金

平成28年度歳入決算額（2,039,368,565円）と歳出決算額（2,034,996,209円）の差引残高4,372,356円を繰越金として受け入れたものである。

第9款 諸収入

歳入総額の0.1%を占め、予算現額2,313,000円に対し、調定額及び収入済額は1,639,456円（執行率70.9%）である。各収入の内訳は次のとおりである。

- 給食サービス利用者負担金 25件 調定額1,414,890円 収入未済額 0円
給食サービスに係る利用者負担金である。
- 高齢者世話付住宅入居者負担金 2件 調定額 62,400円 収入未済額 0円
五十嵐町公営住宅（シルバーハウジング）入居者がL S A（高齢者世話付住宅生活援助員）を利用する際の負担金である。
- 広告料収入 3件 調定額 57,000円 収入未済額 0円
これは、封筒広告に係る広告料収入である。
- 雑入 7件 調定額 105,166円 収入未済額 0円
成年後見開始等審判請求費用、高額医療合算介護サービス費返納金その他である。

3 歳出の決算状況

款別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 総務費	76,471,000 ^円	73,817,924 ^円	2,653,076 ^円	96.5 [%]
2 保険給付費	1,997,682,000	1,971,090,778	26,591,222	98.7
3 地域支援事業費	55,148,545	50,302,587	4,845,958	91.2
4 基金積立金	8,000	5,950	2,050	74.4
5 諸支出金	8,943,000	8,942,423	577	100.0
6 予備費	15,455	0	15,455	—
歳出合計	2,138,268,000	2,104,159,662	34,108,338	98.4

第1款 総務費

予算現額76,471,000円に対し、支出済額は歳出総額の3.5%に相当する73,817,924円（執行率96.5%）で、不用額は2,653,076円であり、決算内容は次表のとおりである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 総務管理費	54,224,000 ^円	53,456,698 ^円	72.4 [%]	98.6 [%]	767,302 ^円
2 徴 収 費	2,436,000	1,775,010	2.4	72.9	660,990
3 介護認定審査会費	19,592,000	18,404,228	25.0	93.9	1,187,772
4 趣旨普及費	27,000	16,988	0.0	62.9	10,012
5 運営協議会費	192,000	165,000	0.2	85.9	27,000
計	76,471,000	73,817,924	100.0	96.5	2,653,076

第2款 保険給付費

予算現額1,997,682,000円に対し、支出済額は歳出総額の93.7%に相当する1,971,090,778円（執行率98.7%）で、不用額は26,591,222円であり、決算内容は次表のとおりである。

なお、前年度決算額と比較し53,699,203円（2.8%）の増加であり、その主な要因は、居宅介護サービス計画給付費が1,718,175円、介護予防サービス給付費が19,825,149円及び介護予防サービス計画給付費では2,626,060円が地域支援事業への移行等により減少したものの、居宅介護サービス等給付費15,416,948円、施設介護サービス給付費38,647,339円、地域密着型介護サービス給付費21,953,486円及び高額介護サービス費の2,651,247円が対象者等の増により増加したためである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 介護サービス等諸費	1,812,777,426 ^円	1,793,220,347 ^円	91.0 [%]	98.9 [%]	19,557,079 ^円
2 介護予防サービス等諸費	47,212,847	45,943,260	2.3	97.3	1,269,587
3 その他諸費	2,200,000	1,717,757	0.1	78.1	482,243
4 高額介護サービス等費	46,869,000	46,660,858	2.4	99.6	208,142
5 特定入所者介護 サービス等費	80,052,727	75,441,290	3.8	94.2	4,611,437
6 高額医療合算介護 サービス等費	8,570,000	8,107,266	0.4	94.6	462,734
計	1,997,682,000	1,971,090,778	100.0	98.7	26,591,222

第3款 地域支援事業費

本款は、予算現額55,148,545円に対し、支出済額は歳出総額の2.4%に相当する50,302,587円（執行率91.2%）で、4,845,958円の不用額となっている。

決算内容は次表のとおりであるが、第2款保険給付費からの一部事業の移行など、事業内容の変更等により、前年度決算額と比較して16,322,744円（48.0%）の増加となっている。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 介護予防・生活支援サービス事業費	27,613,000	24,860,923	49.4	90.0	2,752,077
2 一般介護予防事業費	5,021,000	4,850,320	9.6	96.6	170,680
3 包括的支援事業・任意事業費	22,396,545	20,546,047	40.9	91.7	1,850,498
4 その他諸費	118,000	45,297	0.1	38.4	72,703
計	55,148,545	50,302,587	100.0	91.2	4,845,958

第4款 基金積立金

予算現額8,000円に対し、支出済額5,950円（執行率74.4%）となっている。

第5款 諸支出金

本款は介護給付費負担金（国・社会保険診療報酬支払基金）及び地域支援事業交付金（国・道）等に係る返還金であり、予算現額8,943,000円に対し、支出済額8,942,423円（執行率100.0%）で不用額は577円である。

第6款 予備費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	200,000	184,545	15,455	92.3

港 湾 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額204,741,000円に対し、歳入決算額200,188,915円（執行率97.8%）、歳出決算額200,188,915円（執行率97.8%）で決算を了したところである。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	204,741,000 ^円	200,188,915 ^円	97.8 [%]	200,188,915 ^円	97.8 [%]	0 ^円
28	184,753,000	181,920,705	98.5	181,920,705	98.5	0
比較	19,988,000	18,268,210	—	18,268,210	—	0

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 使用料及び手数料	57,475,000 ^円	59,192,594 ^円	1,717,594 ^円	103.0 [%]
2 繰 入 金	89,565,000	84,239,695	△5,325,305	94.1
3 諸 収 入	9,701,000	8,756,626	△944,374	90.3
4 市 債	48,000,000	48,000,000	0	100.0
歳入合計	204,741,000	200,188,915	△4,552,085	97.8

第1款 使用料及び手数料

本款は本会計の自主財源で、港湾施設の使用に係る港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料及びバラ化小麦倉庫使用料から成っており、決算額においては歳入総額の29.5%を占めている。

予算現額57,475,000円に対し、調定額59,295,542円（対予算比率103.2%）で収入済額は59,192,594円（収納率99.8%）で、収入未済額は102,948円である。

第2款 繰入金

本款は一般会計から公債費に対する財源として84,239,695円が繰り入れられたものである。

第3款 諸収入

予算現額9,701,000円に対し、調定額及び収入済額ともに8,756,626円で、これは船舶給水管移設補償金である。

第4款 市債

本款は、資本費平準化債であり、予算現額48,000,000円に対し、調定額及び収入済額ともに同額の48,000,000円で、歳入総額の24.0%を占めている。

3 歳出の決算状況

款別	予算現額 (a) 円	決算額 (b) 円	不用額 円	執行率 (b/a×100) %
1 港湾施設費	73,902,000	70,360,810	3,541,190	95.2
2 公債費	129,839,000	129,828,105	10,895	100.0
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—
歳出合計	204,741,000	200,188,915	4,552,085	97.8

第1款 港湾施設費

本款は港湾施設管理費と船舶給水費で構成され、支出済額は歳出総額の35.1%を占め、1目港湾施設管理費では、光熱水費や修繕料などの需用費、引船陸萌整備に係る工事費、及び、引船陸萌運航業務委託料が主なものである。また、2目船舶給水費は、船舶給水管移設事業に係る工事請負費、船舶に対する給水業務委託料が主なものとなっている。

目別	予算現額 (a) 円	決算額 (b) 円	bの 構成比 %	執行率 (b/a×100) %	不用額 円
1 港湾施設管理費	57,015,000	55,415,606	78.8	97.2	1,599,394
2 船舶給水費	16,887,000	14,945,204	21.2	88.5	1,941,796
計	73,902,000	70,360,810	100.0	95.2	3,541,190

第2款 公 債 費

予算現額129,839,000円に対し、支出済額は歳出総額の64.9%に相当する129,828,105円（執行率100.0%）で、不用額は10,895円であり、決算内容は次表のとおりである。

目別	平成29年度				平成28年度			比 較 b/c×100
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 b/a×100	不用額	決算額 (c)	C の 構成比	
元金	123,165,000	123,164,689	94.9	100.0	311	119,645,005	93.4	102.9
利子	6,674,000	6,663,416	5.1	99.8	10,584	8,417,999	6.6	79.2
計	129,839,000	129,828,105	100.0	100.0	10,895	128,063,004	100.0	101.4

第3款 予 備 費

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

下 水 道 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次表に示すとおり予算現額1,398,315,000円に対し、歳入決算額1,391,922,184円（執行率99.5%）、歳出決算額1,391,922,184円（執行率99.5%）で決算を了したところである。

年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
29	1,398,315,000 ^円	1,391,922,184 ^円	99.5 [%]	1,391,922,184 ^円	99.5 [%]	0 ^円
28	1,334,353,000	1,232,738,044	92.4	1,263,330,254	94.7	△30,592,210
比較	63,962,000	159,184,140	—	128,591,930	—	30,592,210

2 歳入の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (b/a×100)
1 分担金及び負担金	384,000 ^円	348,200 ^円	△35,800 ^円	90.7 [%]
2 使用料及び手数料	363,000,000	366,260,070	3,260,070	100.9
3 国庫支出金	156,320,000	155,902,502	△417,498	99.7
4 繰入金	380,111,000	371,578,073	△8,532,927	97.8
5 諸収入	0	33,339	33,339	—
6 市債	498,500,000	497,800,000	△700,000	99.9
歳入合計	1,398,315,000	1,391,922,184	△6,392,816	99.5

第1款 分担金及び負担金

本款は下水道事業受益者負担金で、予算現額384,000円に対し、調定額は現年度分428,800円、滞納繰越分391,000円の合計819,800円（対予算比率213.5%）で収入済額は348,200円（収納率42.5%）である。

なお、不納欠損額は196,400円で、収入未済額は275,200円であった。

第2款 使用料及び手数料

本款は下水道使用料及び下水道手数料で、収入済額は歳入総額の26.3%を占めており、予算現額363,000,000円に対し、調定額386,773,258円（対予算比率106.5%）で収入済額は366,260,070円（収納率94.7%）である。

なお、不納欠損額は3,583,542円で、収入未済額は16,929,646円である。

第3款 国庫支出金

本款は下水道事業費補助金として交付されたもので、収入済額は歳入総額の11.2%を占めており、予算現額156,320,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の155,902,502円（対予算比率99.7%、収納率100.0%）である。

なお、前年度決算額と比較し99,160,129円（174.8%）の増加であり、その主な理由は公共下水道整備事業の増加によるものである。

第4款 繰入金

本款は、下水道費、公債費に対する財源として一般会計から371,578,073円が繰り入れられたものである。

第5款 諸収入

本款は雑入で、予算現額0円に対し、調定額、収入済額ともに同額の33,339円（対予算比率、執行率ともに0.0%）である。

第6款 市債

予算現額498,500,000円に対し、調定額、収入額ともに同額の497,800,000円（対予算比率99.9%、収納率100.0%）で、収入済額は歳入総額の35.8%を占めている。

3 歳出の決算状況

款 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	不用額	執行率 (b/a×100)
1 下水道費	548,303,000 円	545,057,769 円	3,245,231 円	99.4 %
2 公債費	816,419,000	816,272,205	146,795	100.0
3 前年度繰上充用金	30,593,000	30,592,210	790	100.0
4 予備費	3,000,000	0	3,000,000	—
歳出合計	1,398,315,000	1,391,922,184	6,392,816	99.5

第1款 下水道費

本款は下水道管理費と下水道建設費で構成され、支出済額は歳出総額の39.2%を占め、事業実施のための管理経費と投資的経費が計上されている。

決算内容では、下水道管理費は人件費・普及促進経費・下水道使用料賦課徴収経費・浄化センター維持管理費・管渠維持管理費が主なものであり、下水道建設費は公共下水道整備事業である。

なお、前年度決算額と比較し185,298,040円（51.5%）の増加となっているが、その主な要因は、消費税及び地方消費税の9,575,600円の増、公共下水道事業認可変更・計画策定事業の単年度実施による15,984,000円の増及び公共下水道整備事業で157,938,236円の増によるものである。

項 別	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比	執行率 (b/a×100)	不用額
1 下水道管理費	234,743,000 円	232,458,172 円	42.6 %	99.0 %	2,284,828 円
2 下水道建設費	313,560,000	312,599,597	57.4	99.7	960,403
計	548,303,000	545,057,769	100.0	99.4	3,245,231

第2款 公債費

予算現額816,419,000円に対し、支出済額は歳出総額の58.6%に相当する816,272,205円（執行率100.0%）で、不用額は146,795円であり、決算内容は次表のとおりである。

目別	平成29年度				平成28年度			比較 b/c×100
	予算現額 (a)	決算額 (b)	b の 構成比 %	執行率 b/a×100 %	不用額	決算額 (c)	c の 構成比 %	
元金	707,114,000 ^円	707,113,889 ^円	86.6	100.0	111 ^円	694,432,347 ^円	84.7	101.8
利子	109,305,000	109,158,316	13.4	99.9	146,684	125,310,386	15.3	87.1
計	816,419,000	816,272,205	100.0	100.0	146,795	819,742,733	100.0	99.6

第3款 前年度繰上充用金

本款は、会計年度経過後において歳入が歳出に不足するときに、翌年度の歳入を繰り上げてこれを充てる制度（地方自治法第166条の2）で、予算現額30,593,000円に対し、支出済額は歳出総額の2.2%に相当する30,592,210円（執行率100.0%）である。

第4款 予備費

項別	予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	3,000,000 ^円	0 ^円	3,000,000 ^円	0.0

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、一般会計及び各特別会計においても、地方自治法施行規則第16条の2に定められた様式で、計数にも誤りなく正確であると認めた。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

本市の財産は、財産に関する調書に記載され、決算の附属資料として添付されており、財産は公有財産（土地及び建物・山林・動産・有価証券・出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、毎年度現状を明らかにしている。

調書の内容を審査したところ、各種目の増減得喪、現在高の計数は財産台帳に符合し、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物（証券、出捐証書）と照合し、その保管の状況を確認した結果、適正であると認めた。

運用目的基金の状況

運用目的基金の状況

1 奨学基金

本基金は、基金総額25,000,000円に対し、本年度末現在24,997,892円の原資総額を有しており、このうち10,625,400円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は14,372,492円である。

また、貸付状況においては、本年度7名の奨学生（新規5名、継続2名）に対し1,464,000円を貸付けした一方、本年度償還額は1,231,200円（現年度分償還額1,180,800円・過年度分償還額50,400円）であった。

奨学基金貸付金については、29年度末滞納額2,278,800円のうち高額滞納者3名で2,188,800円となっており、当該滞納額の償還が進展していない状況と見受けられることから、留萌市債権管理条例に基づく適正な債権の整理について、より一層の尽力を期待する。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の原資 年度末総額 (a)	基金の総額	本年度貸付額		年度末貸付残高 (b)		年度末 現金残高 (a-b)
	円		人	円	人	円	
29	24,997,892	25,000,000	7	1,464,000	30	10,625,400	14,372,492
28	24,996,906	25,000,000	5	1,080,000	25	10,392,600	14,604,306
比較	986	0	2	384,000	5	232,800	△ 231,814

償 還 状 況

区分	平成29年度		平成28年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
償還義務額	18	1,184,400	4	2,325,600	0	0	21	3,510,000
償 還 額	18	1,180,800	2	50,400	0	0	19	1,231,200
滞 納 額	1	3,600	4	2,275,200	0	0	5	2,278,800

2 母子福祉修学基金

本基金は基金総額16,000,000円に対し、本年度末現在15,020,944円の原資総額を有しており、このうち2,817,025円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は12,203,919円である。

また貸付状況においては、平成12年度以降の新規貸付は無く、本年度償還額は11,000円（過年度分償還額11,000円）が償還されたところである。

母子福祉修学基金貸付金については、私法上の債権に分類され、その時効は民法第167条第1項の規定により10年であり大半が既に民法上の時効を迎えている中であって、滞納者との接触が困難な例なども見受けられる。滞納額の償還になお一層の努力をすることはもとより、留萌市債権管理条例に基づいて適正な債権の整理をされたい。

また、本基金は新規貸付のないまま17年を経過しており、制度の必要性も含め、基金のあり方についても検討が必要と思われる。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の原資 年度末総額 (a)	基金の総額	本年度貸付額		年度末貸付残高 (b)		年度末 現金残高 (a-b)
	円	円	人	円	人	円	円
29	15,020,944	16,000,000	0	0	19	2,817,025	12,203,919
28	15,020,019	16,000,000	0	0	19	2,828,025	12,191,994
比較	925	0	0	0	0	△ 11,000	11,925

償 還 状 況

区分	平成29年度		平成28年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
償還義務額	0	0	19	2,828,025	0	0	19	2,828,025
償 還 額	0	0	2	11,000	0	0	2	11,000
滞 納 額	0	0	19	2,817,025	0	0	19	2,817,025

決 算 審 査 資 料

平成29年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

(単位：円、%)

会計別	予算現額		歳入			歳出			歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 C-D	
	金額	構成 比率	収入済額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比率	支出済額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比率		継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 D		
一般会計	13,832,824,000	67.2	13,798,580,645	67.4	99.8	13,577,433,510	67.4	98.2	221,147,135	0	2,593,000	0	2,593,000	218,554,135	
特別 会計	国民健康保険	2,681,126,000	13.0	2,631,365,503	12.9	98.1	2,556,155,543	12.7	95.3	75,209,960	0	0	0	0	75,209,960
	後期高齢者医療	329,845,000	1.6	328,437,835	1.6	99.6	327,569,985	1.6	99.3	867,850	0	0	0	0	867,850
	介護保険	2,138,268,000	10.4	2,118,436,250	10.3	99.1	2,104,159,662	10.4	98.4	14,276,588	0	0	0	0	14,276,588
	港湾	204,741,000	1.0	200,188,915	1.0	97.8	200,188,915	1.0	97.8	0	0	0	0	0	0
	下水道	1,398,315,000	6.8	1,391,922,184	6.8	99.5	1,391,922,184	6.9	99.5	0	0	0	0	0	0
	計	6,752,295,000	32.8	6,670,350,687	32.6	98.8	6,579,996,289	32.6	97.4	90,354,398	0	0	0	0	90,354,398
合計	20,585,119,000	100.0	20,468,931,332	100.0	99.4	20,157,429,799	100.0	97.9	311,501,533	0	2,593,000	0	2,593,000	308,908,533	

(2) 純計決算額

(単位：円、%)

会計別	歳入			歳出			翌年度へ繰越 すべき財源	差引過不足額	
	総額	会計間繰出繰入控除額	差引純歳入額 A	総額	会計間繰出繰入控除額	差引純歳出額 B	繰越明許費 繰越額 C	実質収支額	純計額 A-B-C
一般会計	13,798,580,645	0	13,798,580,645	13,577,433,510	1,086,670,035	12,490,763,475	2,593,000	218,554,135	1,305,224,170
特別 会計	国民健康保険		2,631,365,503	194,179,640	2,437,185,863	2,556,155,543	0	75,209,960	△ 118,969,680
	後期高齢者医療		328,437,835	113,186,585	215,251,250	327,569,985	0	867,850	△ 112,318,735
	介護保険		2,118,436,250	323,486,042	1,794,950,208	2,104,159,662	0	14,276,588	△ 309,209,454
	港湾		200,188,915	84,239,695	115,949,220	200,188,915	0	0	△ 84,239,695
	下水道		1,391,922,184	371,578,073	1,020,344,111	1,391,922,184	0	0	△ 371,578,073
	計		6,670,350,687	1,086,670,035	5,583,680,652	6,579,996,289	0	90,354,398	△ 996,315,637
合計		20,468,931,332	1,086,670,035	19,382,261,297	20,157,429,799	1,086,670,035	2,593,000	308,908,533	308,908,533

各 会 計 決 算 額 比 較 表

会計別	区分	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出差引額
			調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
一般会計	29年度	13,832,824,000 円	13,967,300,568 円	13,798,580,645 円	98.8 %	99.8 %	13,577,433,510 円	98.2 %	221,147,135 円
	28年度	13,784,946,000 円	13,847,393,036 円	13,658,251,939 円	98.6 %	99.1 %	13,350,311,372 円	96.8 %	307,940,567
	比較増減	47,878,000	119,907,532	140,328,706	0.2 P	-	227,122,138	-	△ 86,793,432
	増減率 (%)	0.3	0.9	1.0	-	-	1.7	-	△ 28.2
国民健康保険	29年度	2,681,126,000	2,730,152,848	2,631,365,503	96.4	98.1	2,556,155,543	95.3	75,209,960
	28年度	2,762,159,000	2,850,959,571	2,737,294,957	96.0	99.1	2,661,251,454	96.3	76,043,503
	比較増減	△ 81,033,000	△ 120,806,723	△ 105,929,454	0.4 P	-	△ 105,095,911	-	△ 833,543
	増減率 (%)	△ 2.9	△ 4.2	△ 3.9	-	-	△ 3.9	-	△ 1.1
後期高齢者	29年度	329,845,000	329,555,868	328,437,835	99.7	99.6	327,569,985	99.3	867,850
	28年度	315,368,000	315,757,450	314,439,967	99.6	99.7	314,427,067	99.7	12,900
	比較増減	14,477,000	13,798,418	13,997,868	0.1 P	-	13,142,918	-	854,950
	増減率 (%)	4.6	4.4	4.5	-	-	4.2	-	6627.5
介護保険	29年度	2,138,268,000	2,135,183,140	2,118,436,250	99.2	99.1	2,104,159,662	98.4	14,276,588
	28年度	2,074,554,000	2,056,551,172	2,039,368,565	99.2	98.3	2,034,996,209	98.1	4,372,356
	比較増減	63,714,000	78,631,968	79,067,685	0.0 P	-	69,163,453	-	9,904,232
	増減率 (%)	3.1	3.8	3.9	-	-	3.4	-	226.5
港湾	29年度	204,741,000	200,291,863	200,188,915	99.9	97.8	200,188,915	97.8	0
	28年度	184,753,000	182,080,289	181,920,705	99.9	98.5	181,920,705	98.5	0
	比較増減	19,988,000	18,211,574	18,268,210	0.0 P	-	18,268,210	-	0
	増減率 (%)	10.8	10.0	10.0	-	-	10.0	-	—
下水道	29年度	1,398,315,000	1,412,906,972	1,391,922,184	98.5	99.5	1,391,922,184	99.5	0
	28年度	1,334,353,000	1,263,037,992	1,232,738,044	97.6	92.4	1,263,330,254	94.7	△ 30,592,210
	比較増減	63,962,000	149,868,980	159,184,140	0.9 P	-	128,591,930	-	30,592,210
	増減率 (%)	4.8	11.9	12.9	-	-	10.2	-	△ 100.0
合計	29年度	20,585,119,000	20,775,391,259	20,468,931,332	98.5	99.4	20,157,429,799	97.9	311,501,533
	28年度	20,456,133,000	20,515,779,510	20,164,014,177	98.3	98.6	19,806,237,061	96.8	357,777,116
	比較増減	128,986,000	259,611,749	304,917,155	0.2 P	-	351,192,738	-	△ 46,275,583
	増減率 (%)	0.6	1.3	1.5	-	-	1.8	-	△ 12.9

(註) P=ポイント(率の対前年度増減)

一般会計 財源別歳入構成比較表

款 別		年 度 別 歳 入 決 算 額						年 度 別 構 成 比				
		平成29年度	前年度対比	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	29	28	27	26	25
自主財源	市 税	2,315,086,645 円	4,951,462 円	2,310,135,183 円	2,356,595,377 円	2,373,515,253 円	2,418,631,102 円	16.8%	16.9%	16.5%	16.0%	17.1%
	分担金及び負担金	71,027,633	4,266,954	66,760,679	77,320,228	86,834,667	93,256,800	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
	使用料及び手数料	377,099,608	1,793,573	375,306,035	391,111,185	398,697,638	368,333,811	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6
	財産収入	26,203,154	△ 11,906,894	38,110,048	23,220,318	26,558,315	45,270,191	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3
	寄 附 金	59,740,008	△ 186,902	59,926,910	14,519,128	4,752,719	6,670,069	0.5	0.4	0.1	0.0	0.1
	繰 入 金	549,358,373	513,892,810	35,465,563	33,086,794	81,296,807	30,490,053	4.0	0.3	0.2	0.6	0.2
	繰 越 金	307,940,567	△ 215,788,354	523,728,921	232,053,757	589,448,711	295,867,038	2.2	3.8	1.6	4.0	2.1
	諸 収 入	678,523,233	△ 48,087,276	726,610,509	759,827,860	822,341,081	911,049,363	4.9	5.3	5.3	5.6	6.4
	計	4,384,979,221	248,935,373	4,136,043,848	3,887,734,647	4,383,445,191	4,169,568,427	31.8	30.3	27.2	29.7	29.5
依存財源	地方譲与税	97,356,833	△ 883,278	98,240,111	99,413,056	95,284,945	99,058,833	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
	利子割交付金	4,548,000	1,941,000	2,607,000	4,125,000	5,439,000	6,678,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	配当割交付金	6,437,000	1,604,000	4,833,000	8,216,000	11,269,000	5,790,000	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,489,000	3,584,000	2,905,000	6,829,000	6,001,000	7,882,000	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
	地方消費税交付金	452,967,000	17,421,000	435,546,000	506,987,000	315,743,000	263,215,000	3.3	3.2	3.5	2.1	1.9
	自動車取得税交付金	23,414,000	7,310,000	16,104,000	14,577,000	11,409,000	24,618,000	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	421,000	△ 12,000	433,000	450,000	460,000	471,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方特例交付金	3,766,000	△ 395,000	4,161,000	4,218,000	4,996,000	5,408,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方交付税	5,288,529,000	△ 153,838,000	5,442,367,000	5,522,033,000	5,562,338,000	5,940,307,000	38.3	39.9	38.6	37.6	42.0
	交通安全対策特別交付金	1,861,000	△ 257,000	2,118,000	2,665,000	2,337,000	2,665,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	1,731,916,901	38,470,497	1,693,446,404	1,898,076,449	2,371,195,310	1,870,688,426	12.6	12.4	13.3	16.0	13.2
	道 支 出 金	574,653,690	6,256,114	568,397,576	717,368,984	575,286,995	665,701,327	4.2	4.2	5.0	3.9	4.7
市 債	1,221,242,000	△ 29,808,000	1,251,050,000	1,631,680,000	1,464,158,000	1,076,880,000	8.9	9.2	11.4	9.9	7.6	
計	9,413,601,424	△ 108,606,667	9,522,208,091	10,416,638,489	10,425,917,250	9,969,362,586	68.2	69.7	72.8	70.3	70.5	
合 計	13,798,580,645	140,328,706	13,658,251,939	14,304,373,136	14,809,362,441	14,138,931,013	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

平成29年度 一般会計歳入歳出款別執行状況調

歳 入								歳 出						
款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
市 税	2,298,029,000 円	2,425,170,558 円	2,315,086,645 円	100.7 %	16.8 %	15,052,000 円	95,031,913 円	議 会 費	116,250,000 円	115,715,264 円	99.5 %	0.9 %	0 円	534,736 円
地方譲与税	102,700,000	97,356,833	97,356,833	94.8	0.7	0	0	総 務 費	635,930,764	537,513,328	84.5	4.0	85,331,000	13,086,436
利子割交付金	4,000,000	4,548,000	4,548,000	113.7	0.0	0	0	民 生 費	3,724,713,870	3,669,777,595	98.5	27.0	0	54,936,275
配当割交付金	9,000,000	6,437,000	6,437,000	71.5	0.0	0	0	衛 生 費	1,818,691,534	1,805,650,027	99.3	13.3	0	13,041,507
株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	6,489,000	6,489,000	162.2	0.0	0	0	労 働 費	9,002,496	8,995,174	99.9	0.1	0	7,322
地方消費税 交付金	443,000,000	452,967,000	452,967,000	102.2	3.3	0	0	農林水産業費	137,523,590	125,086,842	91.0	0.9	10,372,000	2,064,748
自動車取得税 交付金	13,000,000	23,414,000	23,414,000	180.1	0.2	0	0	商 工 費	194,878,000	192,413,781	98.7	1.4	0	2,464,219
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	433,000	421,000	421,000	97.2	0.0	0	0	土 木 費	2,187,057,133	2,149,130,313	98.3	15.8	0	37,926,820
地方特例交付金	4,500,000	3,766,000	3,766,000	83.7	0.0	0	0	消 防 費	448,306,000	448,306,000	100.0	3.3	0	0
地方交付税	5,303,184,000	5,288,529,000	5,288,529,000	99.7	38.3	0	0	教 育 費	732,575,635	709,236,315	96.8	5.2	0	23,339,320
交通安全対策 特別交付金	2,800,000	1,861,000	1,861,000	66.5	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
分担金及び 負担金	74,357,000	87,595,723	71,027,633	95.5	0.5	699,930	15,868,160	公 債 費	1,715,825,687	1,715,739,923	100.0	12.6	0	85,764
使用料及び 手数料	375,975,000	400,240,118	377,099,608	100.3	2.7	767,170	22,373,340	諸 支 出 金	483,485,000	483,484,854	100.0	3.6	0	146
国庫支出金	1,669,059,000	1,731,916,901	1,731,916,901	103.8	12.6	0	0	職 員 給 与 費	1,626,715,000	1,616,384,094	99.4	11.9	0	10,330,906
道 支 出 金	588,070,000	574,653,690	574,653,690	97.7	4.2	0	0	予 備 費	869,291	0	-	-	0	869,291
財 産 収 入	20,114,000	27,977,133	26,203,154	130.3	0.2	263,308	1,510,671							
寄 附 金	59,271,000	59,740,008	59,740,008	100.8	0.5	0	0							
繰 入 金	552,135,000	549,358,373	549,358,373	99.5	4.0	0	0							
繰 越 金	307,940,000	307,940,567	307,940,567	100.0	2.2	0	0							
諸 収 入	775,915,000	695,676,664	678,523,233	87.4	4.9	38,698	17,114,733							
市 債	1,225,342,000	1,221,242,000	1,221,242,000	99.7	8.9	0	0							
歳入合計	13,832,824,000	13,967,300,568	13,798,580,645	99.8	100.0	16,821,106	151,898,817	歳出合計	13,832,824,000	13,577,433,510	98.2	100.0	95,703,000	159,687,490

市 税 調 定 ・ 収 入 比 較 表

項 別	平成29年度						平成28年度						比較増減 (△)		増減率	
	調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額								
	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	調定額	収入済額	調定額	収入済額		
市 民 税	現	1,131,652,062 円	46.7 %	1,122,691,824 円	48.5 %	99.2 %	1,113,597,470 円	45.7 %	1,102,234,485 円	47.7 %	99.0 %	18,054,592 円	20,457,339 円	1.6 %	1.9 %	
	滞	37,623,515	1.5	10,850,680	0.5	28.8	44,173,881	1.8	14,636,991	0.6	33.1	△ 6,550,366	△ 3,786,311	△ 14.8	△ 25.9	
	計	1,169,275,577	48.2	1,133,542,504	49.0	96.9	1,157,771,351	47.5	1,116,871,476	48.3	96.5	11,504,226	16,671,028	1.0	1.5	
固定資産税	現	807,832,900	33.3	795,761,784	34.4	98.5	812,648,600	33.4	799,266,759	34.6	98.4	△ 4,815,700	△ 3,504,975	△ 0.6	△ 0.4	
	滞	59,903,667	2.5	9,913,557	0.4	16.5	67,167,818	2.8	10,289,277	0.5	15.3	△ 7,264,151	△ 375,720	△ 10.8	△ 3.7	
	計	867,736,567	35.8	805,675,341	34.8	92.8	879,816,418	36.2	809,556,036	35.1	92.0	△ 12,079,851	△ 3,880,695	△ 1.4	△ 0.5	
軽自動車税	現	36,631,100	1.5	36,298,000	1.6	99.1	35,423,100	1.4	34,886,400	1.5	98.5	1,208,000	1,411,600	3.4	4.0	
	滞	1,351,180	0.1	534,357	0.0	39.5	1,364,021	0.1	369,279	0.0	27.1	△ 12,841	165,078	△ 0.9	44.7	
	計	37,982,280	1.6	36,832,357	1.6	97.0	36,787,121	1.5	35,255,679	1.5	95.8	1,195,159	1,576,678	3.2	4.5	
市町村 たばこ税	現	202,502,903	8.4	202,502,903	8.7	100.0	212,891,347	8.7	212,891,347	9.2	100.0	△ 10,388,444	△ 10,388,444	△ 4.9	△ 4.9	
	滞	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-	0	0	-	-	
	計	202,502,903	8.4	202,502,903	8.7	100.0	212,891,347	8.7	212,891,347	9.2	100.0	△ 10,388,444	△ 10,388,444	△ 4.9	△ 4.9	
都市計画税	現	136,998,500	5.6	134,852,342	5.8	98.4	136,207,500	5.6	133,835,115	5.8	98.3	791,000	1,017,227	0.6	0.8	
	滞	10,674,731	0.4	1,681,198	0.1	15.7	11,264,162	0.5	1,725,530	0.1	15.3	△ 589,431	△ 44,332	△ 5.2	△ 2.6	
	計	147,673,231	6.0	136,533,540	5.9	92.5	147,471,662	6.1	135,560,645	5.9	91.9	201,569	972,895	0.1	0.7	
合 計	現	2,315,617,465	95.5	2,292,106,853	99.0	99.0	2,310,768,017	94.8	2,283,114,106	98.8	98.8	4,849,448	8,992,747	0.2	0.4	
	滞	109,553,093	4.5	22,979,792	1.0	21.0	123,969,882	5.2	27,021,077	1.2	21.8	△ 14,416,789	△ 4,041,285	△ 11.6	△ 15.0	
	計	2,425,170,558	100.0	2,315,086,645	100.0	95.5	2,434,737,899	100.0	2,310,135,183	100.0	94.9	△ 9,567,341	4,951,462	△ 0.4	0.2	
国民健康 保険税	現	321,258,100	75.8	301,894,400	92.7	94.0	335,917,400	73.4	311,391,597	90.5	92.7	△ 14,659,300	△ 9,497,197	△ 4.4	△ 3.0	
	滞	102,744,619	24.2	23,609,447	7.3	23.0	121,507,581	26.6	32,642,340	9.5	26.9	△ 18,762,962	△ 9,032,893	△ 15.4	△ 27.7	
	計	424,002,719	100.0	325,503,847	100.0	76.8	457,424,981	100.0	344,033,937	100.0	75.2	△ 33,422,262	△ 18,530,090	△ 7.3	△ 5.4	

平成29年度 各特別会計歳入歳出款別執行状況調

歳入								歳出						
款別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	%	%	円	円		円	円	%	%	円	円
1 国民健康保険税	305,381,000	424,002,719	325,503,847	106.6	12.3	9,983,584	88,515,288	1 総務費	74,614,000	70,157,657	94.0	2.8	0	4,456,343
2 国庫支出金	530,515,000	568,938,915	568,938,915	107.2	21.6	0	0	2 保険給付費	1,652,370,000	1,583,237,573	95.8	62.0	0	69,132,427
3 療養給付費等交付金	70,499,000	52,691,344	52,691,344	74.7	2.0	0	0	3 後期高齢者支援金	223,003,000	223,000,923	100.0	8.7	0	2,077
4 前期高齢者交付金	728,800,000	728,800,655	728,800,655	100.0	27.7	0	0	4 前期高齢者納付金	848,000	846,814	99.9	0.0	0	1,186
5 道支出金	120,884,000	115,439,000	115,439,000	95.5	4.4	0	0	5 老人保健拠出金	6,000	5,544	92.4	0.0	0	456
6 共同事業交付金	548,244,000	562,326,966	562,326,966	102.6	21.4	0	0	6 介護納付金	74,328,000	74,327,338	100.0	2.9	0	662
7 繰入金	295,947,000	194,179,640	194,179,640	65.6	7.4	0	0	7 共同事業拠出金	588,037,000	542,335,779	92.2	21.2	0	45,701,221
8 繰越金	76,043,000	76,043,503	76,043,503	100.0	2.9	0	0	8 保健事業費	22,447,000	17,867,660	79.6	0.7	0	4,579,340
9 諸収入	4,807,000	7,724,715	7,436,242	154.7	0.3	0	288,473	9 公債費	100,000	4,000	4.0	0.0	0	96,000
10 財産収入	6,000	5,391	5,391	89.9	0.0	0	0	10 予備費	1,000,000	0	—	—	0	1,000,000
								11 諸支出金	44,367,000	44,366,864	100.0	1.7	0	136
								12 基金積立金	6,000	5,391	89.9	0.0	0	609
国民健康保険事業会計合計	2,681,126,000	2,730,152,848	2,631,365,503	98.1	100.0	9,983,584	88,803,761	国民健康保険事業会計合計	2,681,126,000	2,556,155,543	95.3	100.0	0	124,970,457
1 後期高齢者医療保険料	215,908,000	216,123,683	215,005,650	99.6	65.5	59,400	1,058,633	1 総務費	19,013,000	18,445,118	97.0	5.6	0	567,882
2 繰入金	113,501,000	113,186,585	113,186,585	99.7	34.4	0	0	2 後高医広域連合納付金	310,732,000	309,124,867	99.5	94.4	0	1,607,133
3 繰越金	13,000	12,900	12,900	99.2	0.0	0	0	3 予備費	100,000	0	—	—	0	100,000
4 諸収入	423,000	232,700	232,700	55.0	0.1	0	0							
後期高齢者医療事業会計合計	329,845,000	329,555,868	328,437,835	99.6	100.0	59,400	1,058,633	後期高齢者医療事業会計合計	329,845,000	327,569,985	99.3	100.0	0	2,275,015

歳 入								歳 出						
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
1 保 険 料	円 374,728,000	円 396,674,307	円 379,927,417	% 101.4	% 17.9	円 4,076,300	円 12,670,590	1 総 務 費	円 76,471,000	円 73,817,924	% 96.5	% 3.5	円 0	円 2,653,076
2 分担金及び負担金	5,978,000	7,275,546	7,275,546	121.7	0.3	0	0	2 保険給付費	1,997,682,000	1,971,090,778	98.7	93.7	0	26,591,222
3 国庫支出金	512,665,000	547,876,098	547,876,098	106.9	25.9	0	0	3 地域支援事業費	55,148,545	50,302,587	91.2	2.4	0	4,845,958
4 支払基金交付金	569,521,000	562,528,654	562,528,654	98.8	26.6	0	0	4 基金積立金	8,000	5,950	74.4	0.0	0	2,050
5 道支出金	292,804,000	291,324,731	291,324,731	99.5	13.7	0	0	5 諸支出金	8,943,000	8,942,423	100.0	0.4	0	577
6 財産収入	8,000	5,950	5,950	74.4	0.0	0	0	6 予備費	15,455	0	—	—	0	15,455
7 繰入金	375,879,000	323,486,042	323,486,042	86.1	15.3	0	0							
8 繰越金	4,372,000	4,372,356	4,372,356	100.0	0.2	0	0							
9 諸収入	2,313,000	1,639,456	1,639,456	70.9	0.1	0	0							
介護保険事業 会計合計	2,138,268,000	2,135,183,140	2,118,436,250	99.1	100.0	4,076,300	12,670,590	介護保険事業 会計合計	2,138,268,000	2,104,159,662	98.4	100.0	0	34,108,338
1 使用料及び手数料	57,475,000	59,295,542	59,192,594	103.0	29.5	0	102,948	1 港湾施設費	73,902,000	70,360,810	95.2	35.1	0	3,541,190
2 繰入金	89,565,000	84,239,695	84,239,695	94.1	42.1	0	0	2 公債費	129,839,000	129,828,105	100.0	64.9	0	10,895
3 諸収入	9,701,000	8,756,626	8,756,626	90.3	4.4	0	0	3 予備費	1,000,000	0	—	—	0	1,000,000
4 市債	48,000,000	48,000,000	48,000,000	100.0	24.0	0	0							
港湾事業 会計合計	204,741,000	200,291,863	200,188,915	97.8	100.0	0	102,948	港湾事業 会計合計	204,741,000	200,188,915	97.8	100.0	0	4,552,085
1 分担金及び負担金	384,000	819,800	348,200	90.7	0.0	196,400	275,200	1 下水道費	548,303,000	545,057,769	99.4	39.2	0	3,245,231
2 使用料及び手数料	363,000,000	386,773,258	366,260,070	100.9	26.3	3,583,542	16,929,646	2 公債費	816,419,000	816,272,205	100.0	58.6	0	146,795
3 国庫支出金	156,320,000	155,902,502	155,902,502	99.7	11.2	0	0	3 前年度繰上 充用金	30,593,000	30,592,210	100.0	2.2	0	790
4 繰入金	380,111,000	371,578,073	371,578,073	97.8	26.7	0	0	4 予備費	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000
5 諸収入	0	33,339	33,339	0.0	0.0	0	0							
6 市債	498,500,000	497,800,000	497,800,000	99.9	35.8	0	0							
下水道事業 会計合計	1,398,315,000	1,412,906,972	1,391,922,184	99.5	100.0	3,779,942	17,204,846	下水道事業 会計合計	1,398,315,000	1,391,922,184	99.5	100.0	0	6,392,816